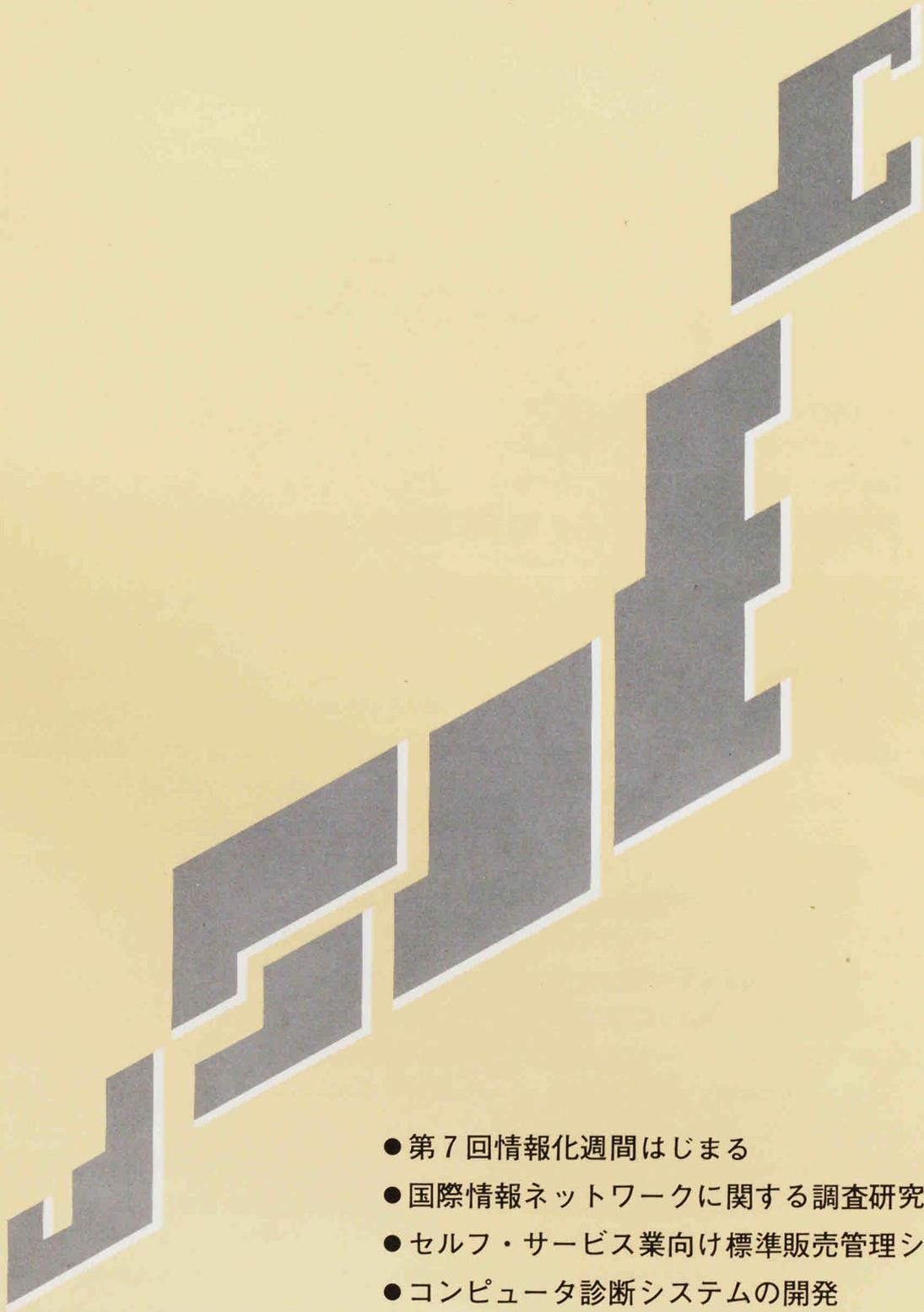


# JIPDEC ジプデック ジャーナル No.35



- 第7回情報化週間はじまる
- 国際情報ネットワークに関する調査研究
- セルフ・サービス業向け標準販売管理システム
- コンピュータ診断システムの開発

JIPDEC ジャーナル No. 35 目次

開 発	セルフ・サービス業向け標準販売管理システム…………… 1
	コンピュータ診断システムの開発…………… 6
調 査	国際情報ネットワークに関する調査研究……………10
	システム監査制度確立の諸問題……………14
海外トピックス	80年代へ向け体制整備を図る IBM……………18
	第7回情報化週間はじまる……………21
	貸付対象のソフトウェアおよび技術援助を対象 としたシステムの紹介……………24
	マイコンセンターの窓……………26
	情報処理研修センター研修講座のご案内……………27
	《会員サロン》 データバンクの発展とともに……………28
	JIPDEC だより……………30

# 商品の仕入から販売までを 4つのサブシステムで管理

—セルフ・サービス業向け標準販売管理システム—

## <中小企業向け標準販売管理システム③>

現在、セルフ・サービス店（以下「S・S店」という）は、14,000店を越え、販売高シェアにおいて、百貨店業界を追い抜き、わずか20数年で急成長を遂げた業種業態として、小売業界に大きな地位を占めるに至っている。今回の標準販売管理システムの開発に当っては、モデル業種としてこのセルフ・サービス業をとり上げ当該業種における主要業務のひとつである商品管理にスポットを当て、商品の仕入から販売に至るまでの業務、すなわち、売上管理、発注・仕入管理、在庫管理及び買掛管理に係る業務の情報処理システムの開発を行った。

### 1. セルフ・サービス業の概要

通産省の商業統計調査では、「S・S店とは小売商店のうち、①法人商店で、②売場面積が100㎡以上、③売場面積の50%以上についてセルフ・サービス方式を採用している商店をいう」と定義づけている。

また、「セルフ・サービス方式」とは、原則として、あらかじめ包装（プリパッケージ）され、値段がつけられている商品を、店に備えつけたカゴ（バスケット）又は買物車（ショッピング・カート）に買物客が自分で取り集め、売場の出口などに設けた勘定場（チェックアウト）で一括して代金の支払いを行う形式の販売方式をいい、次の4業種に分類している。

- ① 各種商品小売業……総合スーパー  
衣・食・住にわたる各種の商品を販売する商店で、その商店の性格上いずれが主たる販売商品であるか判別できない「S・S店」。
- ② 織物・衣服・身のまわり品小売業……衣料スーパー  
主として衣料品・身のまわり品などの商品を販売する「S・S店」。
- ③ 飲食料点小売業……食品スーパー
  - ㉓ 生鮮食料品（食肉、鮮魚、野菜、果実）を扱っている「S・S店」。
  - ㉔ 生鮮食料品を扱っていない「S・S店」。
- ④ その他の小売業……雑貨スーパー

主として、雑貨・家庭用品などを販売する「S・S店」以上のほか、単独経営の生鮮食料品を含む総合食品S・S店を「スーパーマーケット」、衣料品等非食品主体のS・S店を「スーパーストア」と呼び、いずれも大型店の意味が強い。

業界内において「スーパー」あるいは、「量販店」として総称的に呼称されるものは、いずれもセルフ・サービス方式を採用して技術革新を行い、あるいは、チェーン化に発展したものであり、S・S店はスーパー、セルフ・サービス業界は、スーパー業界と同義語と解釈して差し支えない。

### 2. セルフ・サービス業の情報化における 主な留意点

#### (1) 商品特性による考慮点

食料品・日用品という商店の特性から、

- ① 商品点数が非常に多く、しかも、発注・仕入の頻度が高いため処理データ量が多いこと。
- ② 補充要求、発注、納品のサイクルが極めて短いため、迅速な処理が要求されること。
- ③ 商品1品当りの利益額が少ないこと。

#### (2) 環境整備の考慮点

- ① 各店舗におけるデータ作成作業を極力少なくすること

と。

- ② 各地に点在している店舗で発注するデータを随時、迅速に収集すること。
- ③ 使用伝票の様式の変更に当り、取引先とも協議の上、双方不都合が起きないように留意すること。

### 3. システムの基本構想

#### (1) システムの目的

セルフ・サービス業における基本的な業務は、商品を仕入れ消費者に提供することであり、商品の仕入価格に諸経費、利潤を見込んで販売価格を決定し、販売価格と仕入価格との間で生ずる価格によって企業の運営を行っている。従って、企業としては、消費者の要求している商品は何か、よく売れている商品は何か、売れない商品を長期在庫していないか、利益向上に貢献している商品は何かといったことを的確に把握し、それに対応した行動をとれる体制を作り、売上数量の増加による利益向上と不良在庫の削減による在庫費用の低減を図ることが重要となってくる。

そこで、当標準販売管理システムは、企業にとって利

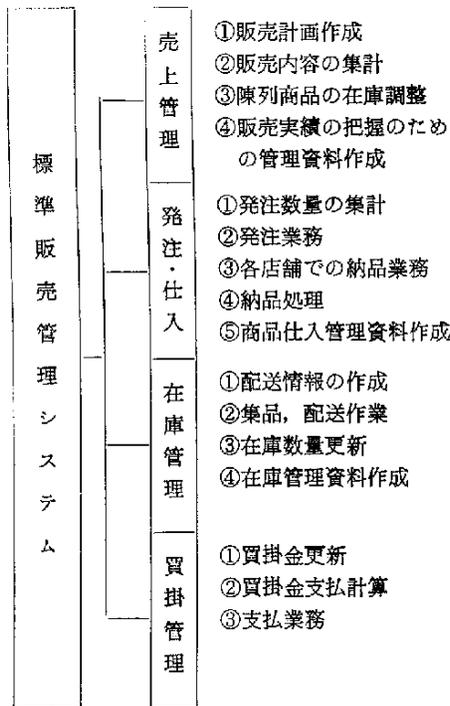


図-1 サブシステム機能概要

益の源泉である商品の適正なる管理を行うと共に、その活動に必要な資料をタイムリーに提供することを目的とし開発する。

#### (2) システムの範囲

当標準販売管理システムは、セルフ・サービス業における商品管理活動を対象としている。すなわち、商品の仕入から販売に至るまでの業務（各店舗における補充要求、仕入先への発注、仕入先からの納品、配送センターにおける在庫、各店舗への配送、各店舗における販売等の各業務）を包含し、管理目的単位に従って、売上管理、発注・仕入管理、在庫管理及び買掛管理の4つに分割し、それぞれをサブシステムとする構成になっている。これら4つのサブシステムが、相互に関連することにより当システムの全機能が発揮されるが、必要に応じてサブシステム単位で運用することも可能である。

#### (3) システムの機能

当システムは、前述したように商品の仕入から販売に至るまでの商品管理を中心とし、これらに関連して発生する実績データの収集・分析を行い、管理に必要な各種資料をアウトプットする。なお、サブシステムごとの機能概要及びサブシステム間における情報関連はそれぞれ図-1、図-2のとおりとする。

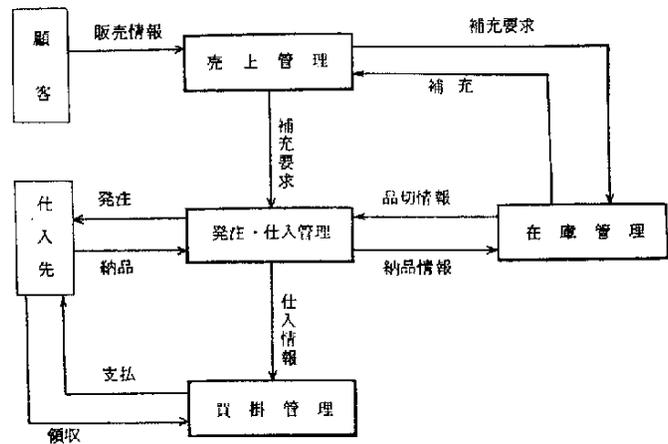


図-2 機能情報関連図

#### (4) コンピュータの機器構成

当標準販売管理システムでは、コンピュータの利用方

式については特に規定していないが、前述した目的の達成のために、保有する機能を十分発揮させるように次の機器構成（図-3）でのオフィス・コンピュータを想定して開発した。

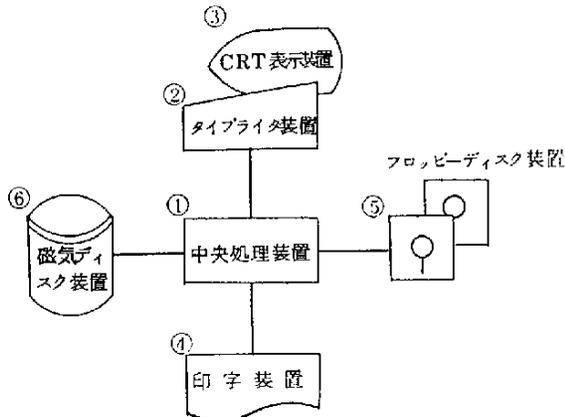


図-3 想定機器構成図

#### 4. システムの概要

当システムは、各業務の機能及びその管理目的に従って4つのサブシステムより構成されている。以下各々のサブシステムについてその概要を説明する。

##### (1) 運用システム

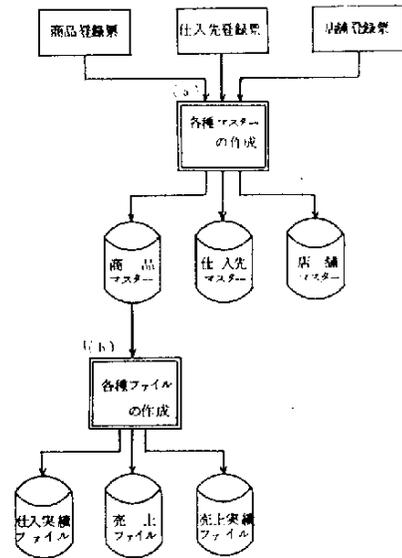
運用システムは、各サブシステムを効率よく運用していくためのものであり、各サブシステムに共通した内容又は単独サブシステムで処理するのが困難な内容についての処理を行っている。すなわち、運用システムでは、初期における各種マスターの作成、各種マスターの内容更新（追加、修正、削除）、各種ファイルのデータ更新を行っている。処理概要は図-4のとおりである。

##### (2) 発注・仕入管理サブシステム

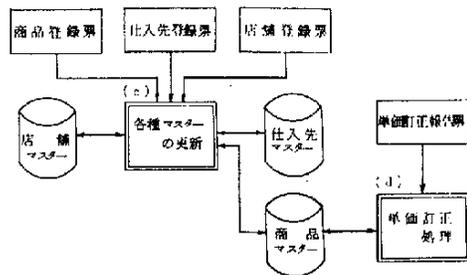
発注・仕入管理サブシステムは、各店舗の補充要求に基づき、仕入先への発注業務、店舗での納品受入業務を円滑に行うためのサポート用資料の作成を行うとともに、仕入先別の仕入状況の把握、商品別の仕入動向の把握が行える管理資料を作成し、商品活動をサポートすることを目的としている。

発注・仕入に関する業務は、補充の必要な商品を仕入

〔マスター作成段階〕



〔内容更新段階〕



〔データ更新段階〕

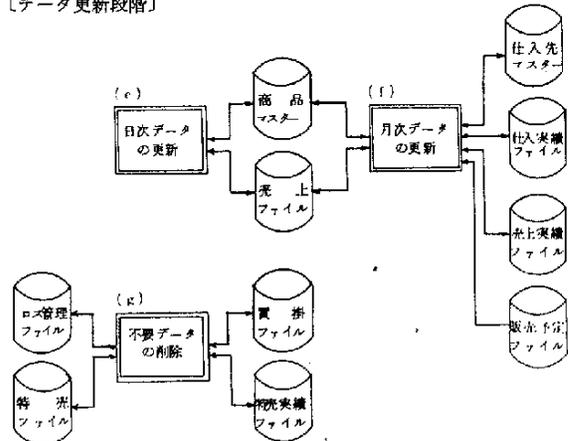


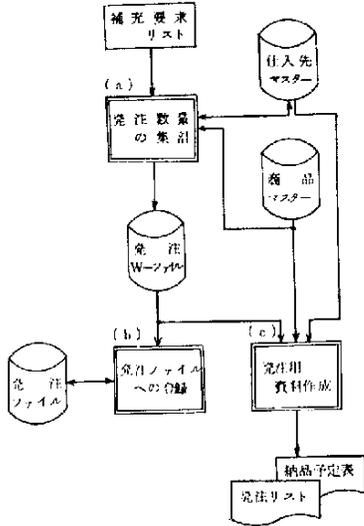
図-4 処理概要図

先に発注する段階、仕入先から発注商品を納品する段階と、これらの業務について分析・管理するための管理資料作成段階に大別される。処理概要は図-5に示す。

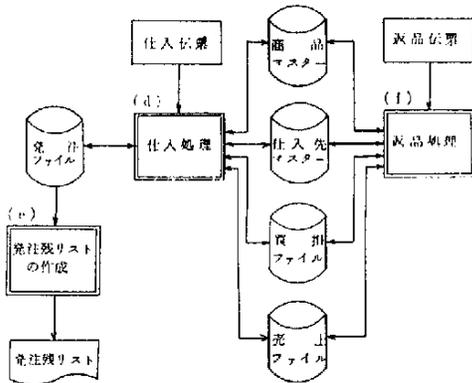
##### (3) 売上管理サブシステム

売上管理サブシステムは、販売予定と各店舗での販売

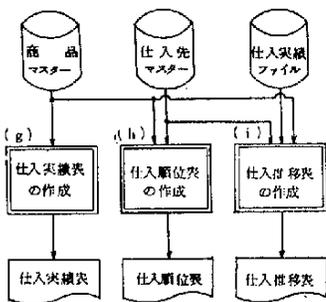
〔発注段階〕



〔納品段階〕

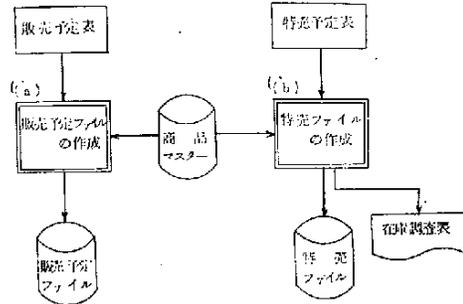


〔資料作成段階〕

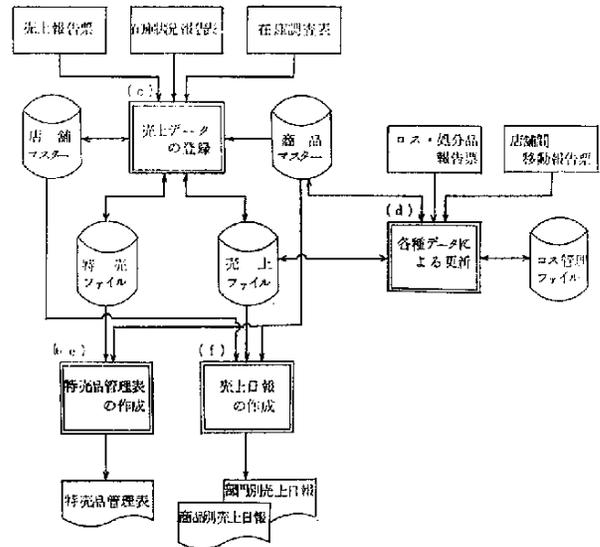


図一五 処理概要図

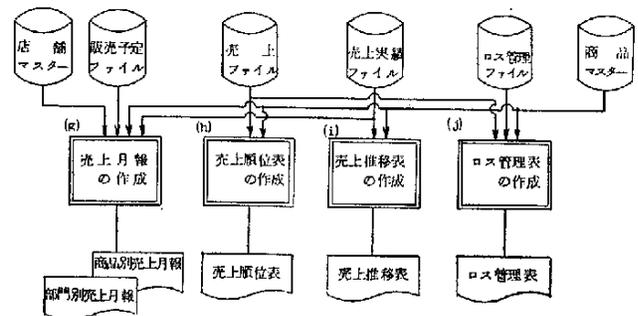
〔計画作成段階〕



〔販売実績処理段階〕



〔資料作成段階〕



図一六 処理概要図

活動の実績に基づき、店舗別の売上状況を把握するために必要となる各種管理資料を作成することを目的としている。処理概要は図一六に示す。

売上管理サブシステムでは、販売計画作成時の処理、毎日の販売活動実績の処理及び分析・管理のための管理資料作成の3段階に分けて処理を行っている。

(4) 買掛管理サブシステム

買掛管理サブシステムは、仕入情報に基づいて買掛金管理のための資料を作成し、経理系の支払い業務をサポートすることを目的としている。

仕入によって発生する買掛金の更新処理は、発注・仕入管理サブシステムで行っており、買掛管理サブシステ

ムでは、請求書のチェック処理及び支払用資料の作成を行っている。処理概要は図-7に示す。

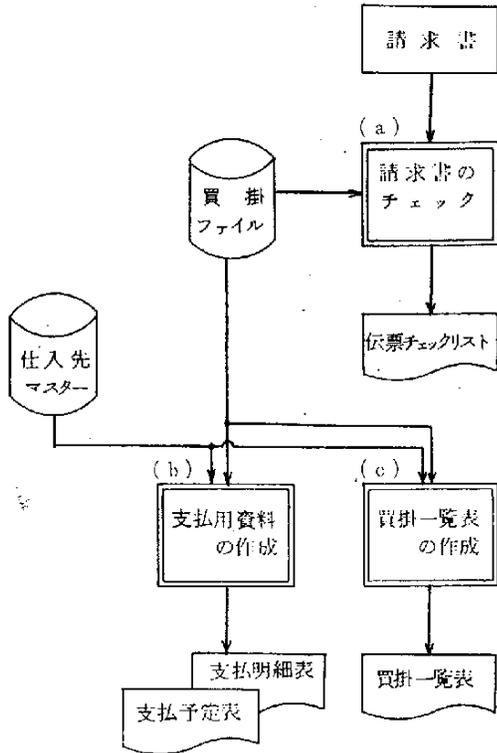


図-6 処理概要図

(5) 在庫管理サブシステム

在庫管理サブシステムは、配送センターにおける商品在庫状況を把握することによって、過剰在庫を防止し

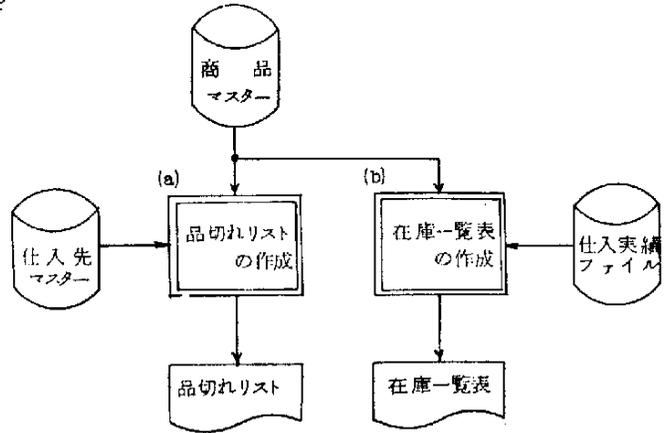


図-8 処理概略図

庫費用を低減すること、在庫切れによる機会損失を防止することを目的としている。

在庫管理サブシステムでは、商品マスターを参照することにより、安全在庫数以下になっている商品について品切れリストを作成し、発注のための資料として活用する。又、必要な時点で、在庫一覧表の作成を行い、在庫状況の把握資料としている。

なお、配送センター在庫商品の移動に関する情報は、発注・仕入管理サブシステム、売上管理サブシステムで作成され、それぞれのサブシステムで処理されるため、在庫管理サブシステムのみで運用する場合には、商品の移動に関する情報を入力する必要がある。処理概要は、図-8のとおりである。 (石本恵・開発部)

# 企業診断の省力化・資質向上を目指す

## ——コンピュータ診断システムの開発——

国の制度としての企業診断は、公共診断として、すでに創設以来数多くの中小企業を診断指導してきている。中小企業庁ではこれら公共診断の資質の向上と効率的運用をはかるため、昭和47年度以来コンピュータによる診断システムの開発を当協会に委託してすすめてきた。以下に既開発の各種システムの概要を紹介し、利用関係者の参考に供したい。

### 1. 診断システム開発の背景・経過

中小企業施策の一環としての公共診断は、昭和23年、工場・商店診断等の個別診断から始まり、産地・商店街等の企業集団を対象とする集団診断へと発展し、更に35年からは設備近代化資金・高度化資金等の貸付制度と結びついた近代化促進診断も実施されてきている。その後の中小企業をめぐる経済環境の変化に伴い、公共診断に対する量的・質的な要請はますます高まってきている。このため、内外の経営諸要因の的確・迅速な把握分析と精度の高いよりち密な診断が求められるとともに、きめの細かい診断資料の整備やとりわけ集団診断等における大量のデータ収集・加工・処理が必要となってくる。これらの要請に応じるため、コンピュータを利用した診断システムを開発し、これの利活用を促進することによって診断の省力化、資質の向上がはかられることとなった。すでに利用している機関においては、効果を上げつつある。

### 2. システム化による効果

企業診断へのコンピュータ利用は、理論的にはかなりの範囲まで適用可能とされているが、診断の主体はあくまでも診断員であり、コンピュータは診断に必要な客観的な情報を提供するところにその役割がある。期待される効果として以下があげられる。

- (1) 診断員の行うデータ整理・計算等の作業がコンピュータにより迅速化・簡易化されるため、現場診断により多くの時間をさける。
- (2) 診断の計数処理が客観化・正確化されるため、診断の基礎となる資料が均質化し、診断の事前段階での診断員の個人差が解消される。
- (3) 複雑多岐にわたる経営要因を論理的に組み合わせることにより、より高度の判断がなし得るとともに、従来よりも高度の改善方法の指導が行える。
- (4) 診断結果をファイル化することにより、事後の診断指導等のフォローアップにおいて、従来より精度の高い診断指導が行える。

### 3. 診断システムの概要

#### (1) 工場（一般）診断システム

このシステムは、工場診断における「予備診断」、「現場診断」、「総合調整」および「勧告」からなる診断プロセスのうち予備診断の段階をシステム化し、客観的な現場診断が行えるような基礎資料の提供を主眼としている。入出力帳票とコンピュータの関連は図一1のとおりである。

#### (2) 工場（設備近代化）診断システム

このシステムは、設備近代化資金貸付の適否の審査に当たって、その適正化をはかるために診断担当者が診断企業をより客観的に判断できるような基礎資料を提供

することを目的としている。入出力帳票とコンピュータの関連は図-2のとおりである。

(3) 工場団地診断システム

工場団地診断は、中小企業振興事業団法に基いて、工場等集団化事業を行うため資金の貸付を受けようとする者、もしくは受けた者に対して行う診断で、その実施区分は「計画診断」、「建設診断」および「運営診断」の3種類である。このシステムは、上記のうち主として計画診断の段階を対象としており、工場集団化計画の妥当性検討のための客観的な判断資料を提供することを主眼としている。入出力帳票とコンピュータの関連は図-3のとおりである。

(4) 産地診断システム

産地診断のプロセスは、一般的には「予備調査」、「基本調査」、「現場診断」、「総合調整」および「勧告」等からなっているが、このシステムでは「基本調査」の段階で行う作業を主な対象としている。機能図は図-4のとおりである。

(5) 商店診断システム

このシステムは、商店診断システムにおける診断申込から勧告改善事項の指導にいたる一連の診断プロセス

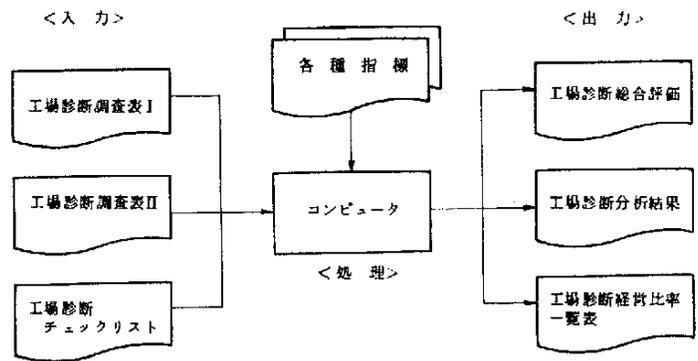


図-1 工場（一般）診断システム  
(入出力帳票とコンピュータの関連図)

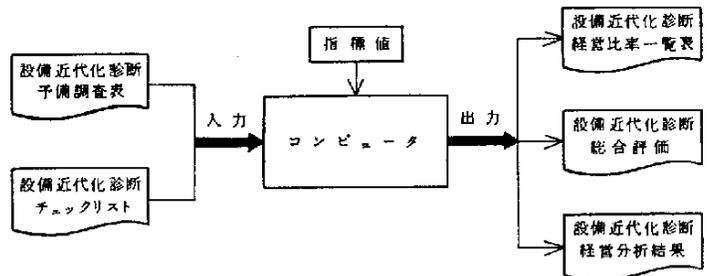


図-2 工場（設備近代化）診断システム  
(入出力帳票とコンピュータの関連図)

のうち、予備診断で行う作業を主対象としている。機能図は図-5のとおりである。

(6) 共同工場診断システム

中小企業共同工場診断要領に基き実施される共同工場

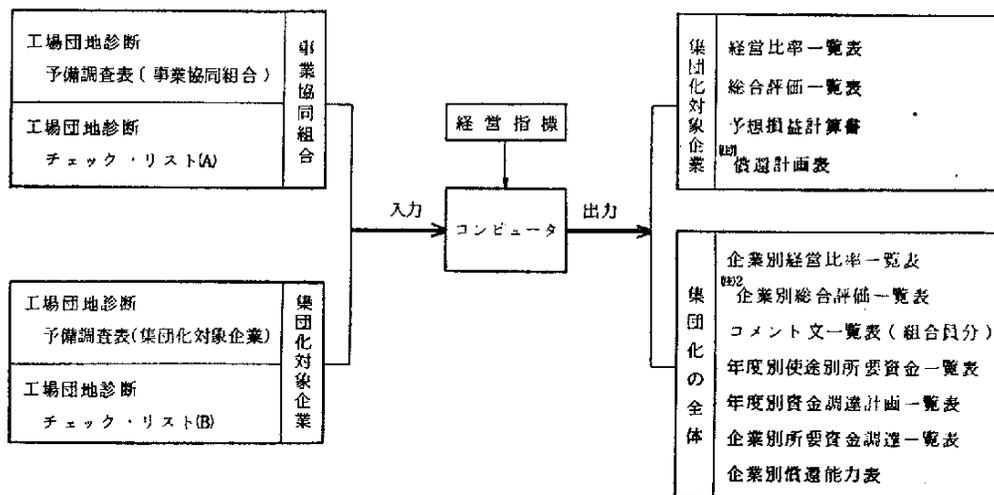


図-3 工場団地診断システム (入出力帳票とコンピュータの関連図)

診断の実施区分には大別して、「計画診断」と「運営診断」があるが、このシステムは前者の段階を主対象としたもので、共同化計画の妥当性検討のための客観

的な判断資料の提供をねらいとしている。機能図は図-6のとおりである。

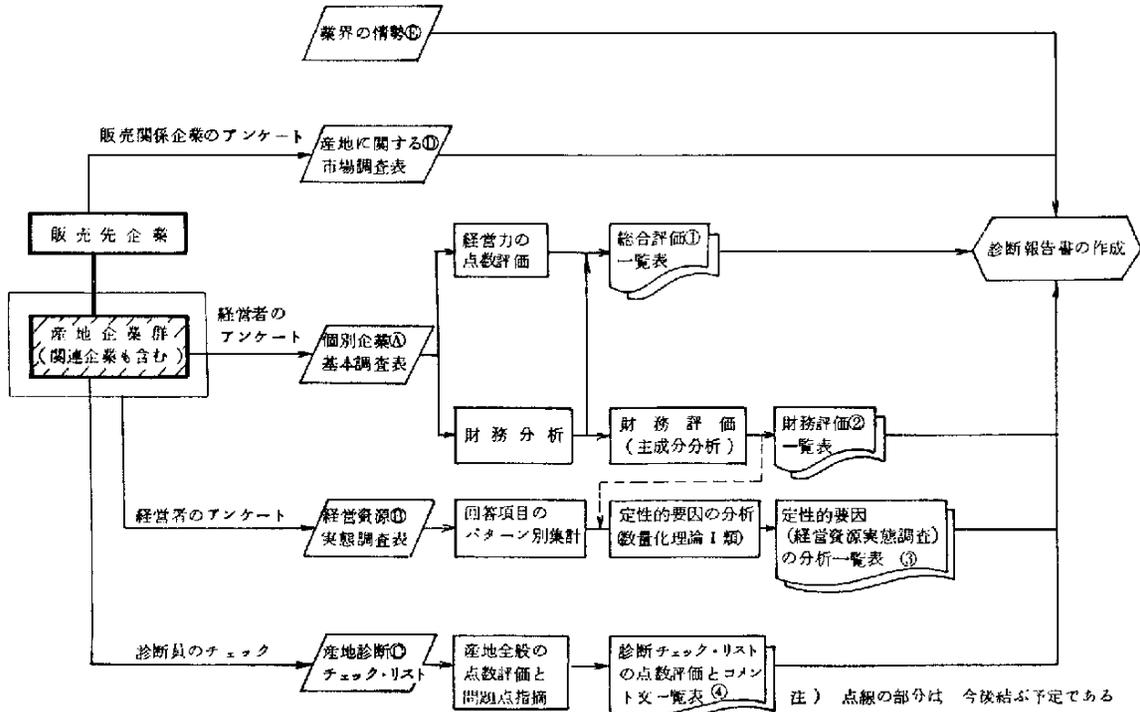


図-4 産地診断システム機能図

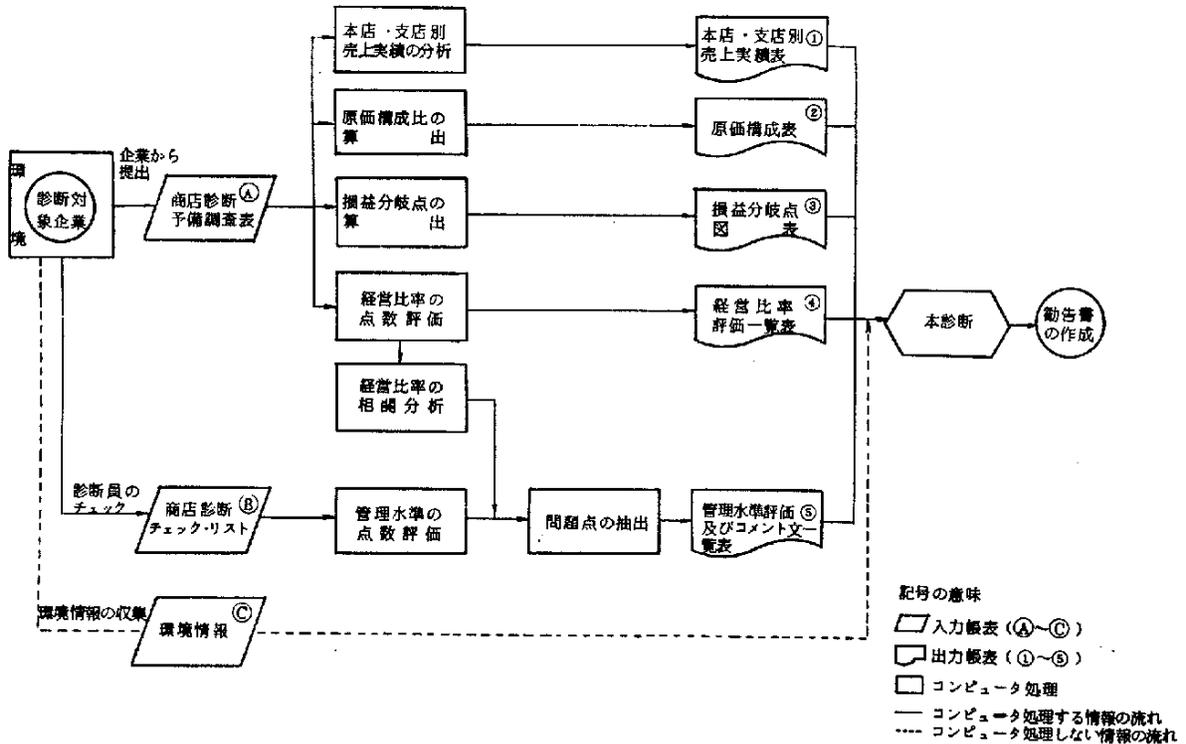
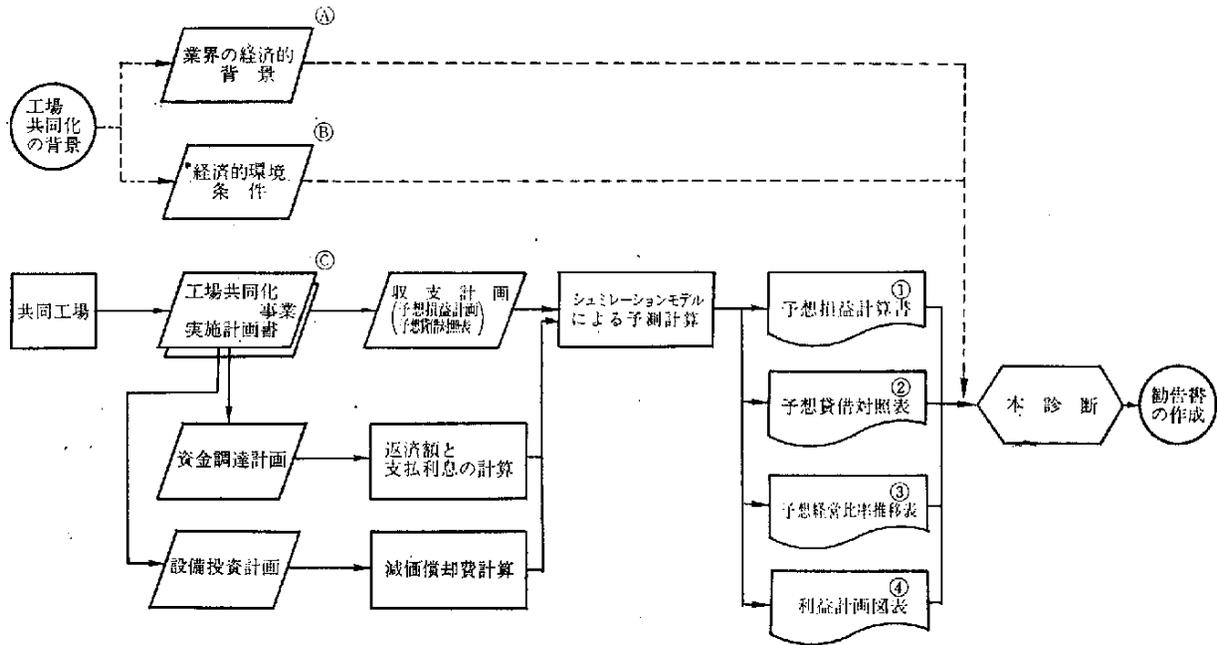


図-5 商店診断システム機能図



記号の説明

- ▭ 入力 (A~C)
- ▭ 出力 (1~4)
- ▭ コンピュータ処理
- コンピュータ処理する情報の流れ
- コンピュータ処理しない情報の流れ

図-6 共同工場診断システム機能図

表-1 診断システム用プログラム一覧表

システム名	使用可能機種	OS	使用言語
工場(一般)診断システム	NEAC 2200 モデル 500	MOD IV	COBOL
工場(設備近代化)診断システム	① "	"	"
	② ACOS システム 700	ACOS-6	"
工場団地診断システム	ACOS システム 700	ACOS-6	"
産地診断システム	"	"	"
商店診断システム	"	"	"
共同工場診断システム	"	"	FORTTRAN

#### 4. 診断システムの

#### 利用について

##### (1) システム解説書等

各診断システムごとに次の2種の解説書が作成されており、すでに全国の関係先(都道府県, 政令都市, 通産局等77箇所)へ配布されている。

##### ① 診断システム(システム編)

システムの基本構想およびその概要について説明してある。

##### ② 診断システム(プログラム編)

システム設計およびシステム操作手順について説明してある。

##### (2) プログラム

プログラムは磁気テープに収められているが、その仕様は表-1のとおりである。

##### (3) 利用等に関する問い合わせ先

診断システムおよびプログラムの内容についての質問, 実際の利用に当たっての相談等は下記あてご連絡下さい。

当協会 業務部業務課

電話 (03) 434-8211 内線 (200)

(高取敏夫・開発部)

# 情報資源の開発と流通ネットワークの整備を

## ——国際情報ネットワークに関する調査研究——

コンピュータと通信の結合によって、近年国際規模の情報ネットワークが著しい進展をみせ、特に欧米を中心に、各種ネットワークのグローバル化、共同開発さらには国際間の情報流通が拡大の一途をたどっている。わが国においても、社会経済の国際化に伴ない、国際情報ネットワーク形成に対する要請が高まると共に、省資源型の輸出産業としての期待が高まっている。

このような情勢の中で当協会では、国際情報ネットワーク調査委員会を設け、需要・技術・制度の面から、国際情報ネットワークの形成・運用に関する諸問題および環境整備について51年度および52年度の2カ年にわたって調査を行った結果、国際情報ネットワークの振興のためには、情報資源の開発と流通ネットワークの整備とともに技術的問題の解決を計ることが提言としてまとめられた。

### 1. 情報処理国際化の動向

わが国におけるコンピュータの利用高度化のひとつの方向として、情報処理の国際化がある。急速な経済成長とともに高密度な社会構造をもつわが国では、海外諸国に比しても、情報化社会を形成しコンピュータの利用を高度に発展させる素地を有している。

産業界では、国内業務を主体に進展してきた情報処理に加えて、海外市場開発、海外投資、輸出等の海外活動に関する業務のコンピュータ適用および海外の市場情報、技術情報等の導入利用に対してのニーズが顕在化してきている。

学術研究の分野においては、従来から論文誌等を通じて研究者情報の把握が行われているが、研究の関連領域の拡張による論文数の増加、引用文献数の増大、さらには研究過程で発生する学術情報データの重要性が増したことから、コンピュータが読取可能な媒体（例、磁気テープ）による国際的レベルにおける情報交換が必要になってきている。既に分野によっては、日本からの学術情報との相互交換を要請され、海外情報を入手するためには、日本側でデータを作成する必要がある。

一方、情報処理産業は海外市場に対して強い関心を有しており、既に国際的な経営戦略を取りつつある。わが国の情報処理サービス業は現在のところ、国内を対象と

した活動にとどまっているが、国際レベルでのスケール・メリットを追求するとともに、マルチ・サービス・ベンダーとして、ソフトウエア開発、ターンキー・サービス、付加価値通信サービス等情報処理サービスに関連して多角的な営業を展開しようとしている。また、情報提供サービスの分野は、米国等に比べて、産業としての形態が整ってなく、国内サービス体制の充実を早急に整備するようユーザの要望がでてきている段階ではあるが、経済統計情報、株価情報、等の限られた分野について一部海外への提供サービスが行われている。

国際機関や国際組織における合意による SITA、SWIFT などの国際情報ネットワーク形成も、わが国にとって情報処理の国際化を推進しなければならない重要なインパクトである。SITA は、航空会社間での座席予約データやメッセージ交換を行うもので、SWIFT は銀行間での国際的な決済、送金業務のためのメッセージ交換を行うネットワークで、同様な国際情報ネットワークが貿易等他の分野においても進展する可能性がある。

このような情報処理の国際化への動向に対処して、わが国では、国際電信電話協会の昭和54年開始を目途に VENUS 計画すなわち国際加入データサービスを整備しており、国内向けには、日本電信電話社が新データ網として、デジタルデータ網の建設を進めている。

## 2. 調査の視点

情報処理の国際化に対処して、国際情報ネットワーク需要の顕在化が重要な課題になっている。企業を対象とした国際情報ネットワークの需要調査ではデータベースの活用を期待しており、需要の顕在化にはデータベースを整備することが緊要であるとの結論を得た。内外のデータベースの現状を見たとき、欧米の実情がわが国のあり方として1つの指標を示すものであると思われる。

アメリカにおけるデータベースは、サービスされている種類が豊富で、需要に応じて利用の容易なソフトウェアが、日本に比して低価格で利用可能になっている。とくに国の統計データの公開、データベースの製作者、データベースの流通者であるネットワーク業といった役割分担が確立されており、それが現在のデータベース市場を形成しているものといえよう。

欧州では、建設中の EURONET の主な目的として、各国が保有するデータベースを接続し、加盟国の間で自由に利用し得ることを可能としている。また、フランス、西ドイツ、両国では政府が主導して、国内の種々の情報センターを有機的に接続し利用するためのプロジェクトを推進中である。

わが国のデータベースは、経済情報、企業信用情報、所在情報、科学技術情報等のサービスが商用で行われているが、提供情報の種類を豊富にするとともに利用内容に応じた各種ソフトウェアを低料金でサービスするようユーザーの要望がある。また、学術情報については、文部省特別科学研究費により大学や研究機関等において整備されており、わが国の学術研究を進展させるための有効なデータベースとなりつつある。このような状況のなかで、既に統計審議会、科学技術情報懇談会、産業構造審議会等で情報の整備流通について、具体的な提言が行われ、一部施策として取り上げられている。データベース等の情報は、規則性をもってある一定形式により蓄積整備されたものが価値のある資源となるもので、情報利用の側面からは、より多くの種類の情報が整備される必要がある。

一方、国際情報ネットワークを実現するための技術問題では、コンピュータ・ネットワーク技術、データベース・マネジメント・システム (DBMS) 技術を主検討課

題として、異機種コンピュータをネットワークを通じて相互利用する場合のネットワーク・アーキテクチャとプロトコル、ネットワーク上での分散型データベース・マネジメント、衛星通信、パケット無線技術、セキュリティ機能、コンピュータ・ネットワークの運用問題等につき議論を行った。これらのうち特に緊急性の高い問題として、利用者に密接したユーザーレベル・プロトコルの機能および異機種間分散型データベース・マネジメント機能につきやや詳細な検討を行った。

国際情報ネットワークの発展には、純技術的問題よりは政策、法制、国際間のコンセンサス等の諸要素がより困難な問題点を内蔵しているといわれるが、その実現の基本的条件である経済性、国際標準化、運用管理、機密保持、ユーザーニーズへの対応等、すべての要素に技術的裏付けは必要不可欠であり、今後とも、他の諸問題の解決を多少なりとも援助する重要要素として規存のレベルを越えた更に新しい技術の導入が期待される。

## 3. 提言：国際情報ネットワークの振興のために

### (1) 情報資源の整備

#### ① 情報資源の開発

- a 国家的資源、貿易資源としての情報資源を国策として開発するための体制を整備する。
- b 政府機関および民間企業に散在する情報資源を整理し、広く誰もが利用できる公共的情報資源を開発する。
- c 民間が整備した公共性の高いデータ資源の有償買上げ等により、民間におけるデータの整備を促進し、重複投資を回避する。
- d 政府統計データの磁気テープ等による提供および利用のための制度的検討を行う。
- e 以上 a～e の機能を効率的に推進するため、新しい公的専門機関の新設を検討する。

#### ② 情報資源の効率的流通機構の確立

- a 政府統計データの磁気テープによる民間への提供（卸売機能）およびこの小売機能と最終需要者の目的に応じソフトウェアの開発と加工サービスを行う民間専門業者の育成を計る。
- b 散在する情報資源を有機的に連結し、重複投資を

回避するため、事業体間、企業間、国際間での協力、補完体制を確立する。

- c 海外ニーズに適合した情報の提供のため、国際語の採用によるデータベースを整備し、情報資源の輸出体制を確立する。
- d データベースの開発流通の促進、リスクの分散等のため作成機関（企業）と運用機関（企業）の役割分担を行い分業体制を確立する。

### ③ 国際データ通信網等の整備

- a 国際公衆データ交換網の導入を促進する。
- b 付加価値通信機能の導入を促進する。
- c 情報資源を国際的規模で効果的な流通を計るなど新しい問題に対応するため通信関係の現行法規の再検討を行う。

## (2) 技術的問題

### ① 標準化の推進

- a 国際情報ネットワークを振興するため、各階層レベルにおけるコンピュータ・ネットワーク・プロトコルの標準化を推進し、国内標準も可能な限り国際案に準拠させる。
- b 各種プロトコルおよびインタフェースは、フルセットの標準化が要求されるが、インプリメントはそれぞれのサブセット化にも標準思想が必要となる。
- c データベース等ネットワーク・リソースの一般ユーザ利用技術の高度化を進めると共に、統一的ユーザ・インタフェースの指示、高位ネットワーク・アクセス言語の導入を計る。
- d 各社のネットワーク・アーキテクチャ間の互換性を実現する。

### ② 技術開発および機能の拡充

- a ネットワーク制御機能のファームウェア化を進めると共に、機能分散型の特殊プロセッサ（マイクロプロセッサ含む）の開発を推進する。
- b コンピュータ・ネットワークにおける機密保護機能の充実を計る。
- c 分散リソースの統合技術を開発し、一元的制御機能の実現を計る。
- d 多様な情報形態（音声、画像、データ）をカバーする統合情報通信システムの実現と、それに対応す

る多様なかつ低コストの端末機器の実用化を推進する。

- e 国内のデータベース・リソースの輸出を計るため、限定文法による言語翻訳の自動化を推進する。
- f 衛星通信のより高度な利用技術を開発推進すると共に、周波数割当など環境条件の整備を計る。
- g 国際情報ネットワークシステムのネットワーク管理技術は、その広域性、各国の事情の違い等により複数のセンター間のダイナミックな交信技術が必要となる。

## 4. 付随する問題

本調査委員会では、国際情報ネットワークを振興する問題について、需要、技術、制度の分野から調査検討を行ったが、この課題は、国内情報処理の延長線上にあるものと、新たに国際情報処理として解決しなければならないものに分かれる。このため検討を要する問題の範囲が広く、また、アメリカのネットワーク業の日本進出といった政策決定段階にある問題等もあって、関連はあるが掘り下げた論議が及ばなかったものも多々あり、今後の検討にまつこととした。

残された問題としては、1つは情報処理サービス業における国際化の対応は、国内体制の充実が緊要であり、国内振興策を抜本的に講ずる必要があるという点が指摘される。2つに、データ・セキュリティ問題があげられる。現在海外諸国でもまたOECDなど国際機関でもデータ・セキュリティ問題が論じられ、既にいくつかの国々では、プライバシー法を制定しているが、最近の論点は、情報資源の国外流出対策にあり、わが国としても早晩この問題について十分検討する必要がある。

情報処理サービス業が国際的な活動を希望するのは、営業領域を拡げ、自己のネットワークに1台でも多くの端末機を接続してコンピュータリソースの使用率を高め収入増を計ろうとするものである。一方、進出の形態は、初期投資の採算性ということから有力な顧客における海外情報の処理を契機にしたいと考えているところが多い。

このことは、顧客にとってもメリットは大きい。国際情報の処理となるとデータ量が国内に比して少く、また時差があり、緊急性が低いということ等から、自己の専

用システムを持つというより、ファシリティの共同利用と共同分担による費用低減を計ることが期待できるからである。しかしながら需要側では、国際情報ネットワークの必要性を認めながらも、具体的な需要となると、開始時期、適用業務、データ量、経費等実施計画として固った内容が明らかでないため、ネットワーク計画を検討するには不確定要素が多いという不満がある。現状のところ、国際情報ネットワーク網の建設計画を公けに有しているところは、公的機関であるVENUS計画を持つ国際電信電話株のみである。

一方、国際情報ネットワークでは、既にアメリカのネットワーク業者が日本進出を果しており、国内市場において競争状態にある。このような中で国内オンラインサービス業者としても、国内市場の確保拡張とともに海外進出の計画を推進することになる。情報処理産業は、コンピュータ・リソースを時差利用および通信回線による距離空間を超えたサービスということから省資源型であり、知識集約型産業の輸出戦略上からも国策として振興策を論じる必要がある。

### (1) 情報処理サービス業の対応

情報処理の国際化に対して、国内環境は、必ずしも円滑に対応できるようにはなっていないので、様々な分野からの基盤整備の必要性が通感される。

特に、国内のオンライン情報処理サービス業者育成および経営基盤の充実を計る必要がある。情報処理サービス業は、わが国のコンピュータ利用の進展とともに約20年の歴史を持つ産業で、各界の情報処理に多大な寄与を果してきているが、オンラインサービスとなると、開始されて以来日浅く、さらに、国際的な経営活動を国際的な規模の情報ネットワークを持って展開するには、資金、設備、営業およびサービス体制等経営の全ての面において、主要な競争相手と目されるアメリカ企業と比較するには、余りにもその格差が大きい。特に、海外進出の前提として、国内の経営基盤の安定が重要であるが、現状は必ずしも良好ではなく総売上高に占めるオンライン・サービスの収入あるいは投下資本に対する営業収入の比率は極めて低い。このため営業者は市場拡大によるスケール・メリットを上げることに努力を注いでいる。

### (2) データ・セキュリティ問題

国際情報ネットワークが形成されデータや情報が流通するようになるとともに、国や国民のデータベースが国外に流出する問題がクローズアップしてきた。コンピュータ利用における個人データの保護を主目的として、欧州主要国、アメリカ等では既にプライバシー法を制定して、個人に関するデータベースを作成した場合には、登録の義務と作成されたデータについては当該個人が検閲し訂正削除等を認めたものである。

わが国では、いくつかの地方自治体が条例をもってはいるが、国レベルでは検討は行われたが法制定までに至っていない。

個人データをコンピュータで処理する業務が多く、個人がその利益を供受する場合もあるが、処理方法、出力情報の利用等の内容が知らされていない、という不安が存在することも事実である。さらにはデータの正確性、データの組合せ利用などの問題もあり個人のプライバシーを侵害されたくないという要請が高まりつつある。

個人データの国外への流出問題は、多国籍企業が当該国以外の国に、個人データを情報資源として蓄積することについての是非が欧州で論議されたのが発端となり、プライバシー法をもつ国々では、同法に規制条項を盛り込む方向であり、既にスウェーデン、フランスではこの方向をとっている。一方、データ利用の規制が強まる傾向に対処して、プライバシー法の未制定国、または、規制のゆるい国において情報の蓄積や処理を行おうとする動きが生じてきている。OECD、EC等の国際機関では、現在、国境を越えるデータの流通について、国際協定を作るための作業を始めており、わが国政府としてもこの動向に強い関心を示している。

国際情報ネットワークは、情報の国際間利用を目的としたものであり、ネットワークの利用による教育、研究新技術開発、経済交流等の便益が、情報流通の規制により阻害されるようになるのは、好ましいことではない。コンピュータ利用が進み、情報化社会を形成しつつあるわが国は、データ・セキュリティ問題について、個人プライバシーを護り、コンピュータ利用の効果を得るよう、広い角度からの検討が要請される。

(鈴木茂樹・調査課)

# システム監査制度確立の諸問題

—監査性の向上をめざして—

当協会では昭和49年以来システム監査の具体的実施に関して調査研究活動を行ってきた。ここではこれまでの研究活動の経過と、実際に企業がシステム監査体制を確立していく上での問題点をひろってみた。なお詳細は昭和52年度報告書「システム監査の現状と問題点」を参照されたい。

## 1. 調査研究の経過

情報化社会の基本的ルールのひとつとしてシステム監査制度の確立が重要と考えられるが、当協会ではその具体化に関して幅広い調査研究活動をつづけている。これまでの主な活動をとりまとめるとつぎのとおりである。

- 昭和49年10月 渡米システム監査研修団派遣
- 昭和50年7月 システム監査委員会設置
- 昭和51年3月 「わが国におけるシステム監査のあり方」発表
- 昭和51年10月 情報化国際講演討論会（情報化週間行事）で「システム監査と管理者の責任」をとりあげる
- 昭和52年3月 「システム監査体制確立への道」発表
- 昭和52年10月 第2次渡米システム監査研修団派遣
- 昭和53年5月 「システム監査の現状と問題点」発表

## 2. システム監査の位置づけ

最初に、システム監査とは何かを明確にするために、監査とは何か、監査の中におけるシステム監査の位置づけはどうか等について述べなければならない。

ここでは便宜上、監査の定義を「監査とは独立かつ客観的な立場で、特定目的のために調査・分析し、その結果について意見を表明することである」としたい。

### (1) 監査の種類

わが国の企業で実際に行われている監査は監査主体別にみると、①監査役監査 ②公認会計士監査 ③内部監査に分類される。そして、監査役監査は商法に、公認会計士監査は証券取引法および商法に基づく法定監査であるが、内部監査はこのような法律に基づく監査ではなく、経営者の意思で行われる任意の監査である。

つぎに、監査を内容で分類してみると、企業では会計監査と業務監査が制度的に行われているということができる。とりまとめると表-1の通りである。とくに、最近の新しい傾向としては、コンピュータ・システムが監査の対象とされるようになってきたことを契機として、パフォーマンス・エバリエーションも監査の対象として重視しなければならないとする意見が強くなってきている。

表-1 監査の分類

監査主体による分類 \ 内容による分類	業務監査	会計監査	根拠
監査役監査	○	○	法定*
公認会計士監査		○	法定**
内部監査	○	○	任意

\* 商法274条, 第281条

\*\* 証券取引法第193条, 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第2条



るシステム監査の手順を掘り下げ、つぎの通りチェックリストを作成した。

- システム開発チェックリスト
- システム運用チェックリスト
  - 入力プロセス・チェックリスト
  - オペレーション・チェックリスト
  - 出力プロセス・チェックリスト
  - 外注管理チェックリスト
  - セキュリティ・チェックリスト
  - 人事管理チェックリスト

同時に、今後、システム監査の調査研究をより一層進めていくためには、この段階で定義をしておくことが不可欠との考えから、つぎのように定義した。「システム監査とは、監査対象から独立した客観的な立場で、コンピュータを中心とする情報処理システムを総合的に点検・評価し、関係者に助言・勧告することをいい、その有効利用の促進と弊害の除去とを同時に追求して、システムの健全化をはかるものである」。(詳細については「システム監査体制確立への道」参照)

### (3) システム監査の意義・目的

このようなシステム監査を実施すると、何が解決され、企業にどのようなメリットがあるのかを考えてみる必要がある。現在、コンピュータ・システムをめぐる問題点としては、効率利用の問題、コンピュータ犯罪・事故・エラー等を防止するためのセキュリティ上の問題、個人データ処理にまつわるプライバシー保護問題、会計処理システムをめぐる会計監査上の問題等々、多岐にわたっている。

これらの諸問題は、個々バラバラに発生してきた問題ではあるが、コンピュータ・システム上で解決していかねばならない事項である点では一致している。したがって、総合的かつ合理的に解決することが要求されることとなり、ここにシステム監査が大きくクローズアップされているわけである。

いいかえれば、システム監査を実施することにより、①コンピュータの有効利用を促進し、②コンピュータ利用にともなうエラー、事故、犯罪、プライバシーの侵害等を除去し、③システムの品質を保ち、これらのことに

よりシステムの健全化をはからなければならないといえよう。

そして、システム監査は、現に存在する監査体制をうまく活用することにより、最低のコスト負担で、コンピュータ・システム上の諸問題を有機的に解決するためのひとつの有力な手段といえることができる。

## 3. システム監査実施上の問題点

このようなシステム監査を、企業において具体的に実施にうつす場合、いろんな問題点がある。詳細については、昭和52年度報告書「システム監査の現状と問題点」に譲ることとし、ここでは企業がシステム監査体制を整えていく上での基本的な問題点のみに絞って述べてみたい。

### (1) 組織上の問題点

米国の場合は、内部監査部門にシステム監査のセクションを設置する傾向がかなり顕著にあらわれてきている。わが国の場合は、金融機関等においてコンピュータ専門家を入内監査部門へ配置転換するなど、システム監査の準備体制がかなり進んでいるが、内部監査部門を設置していない企業ではどのようにしたらよいかという問題がある。

あるべき姿としては、内部監査部門が設置され、システム監査人を擁することが望ましいが、当面の対策も講じなくてはならない。その場合、過渡期の措置として考慮すべきことは、ひとつは監査役のシステム監査に対する役割の拡張であり、もうひとつはコンピュータ部門自体で行うセルフ・オーディティングの強化であろう。将来においては、外部のシステム監査コンサルタントを導入することも可能になるであろう。

### (2) システム監査人の養成

現段階において、優秀なシステム監査人を養成することは、さほど容易なことではない。システム監査人が、コンピュータおよび監査の双方についての知識をもってゐることは当然のこととして、ものごとを客観的に評価するという監査人としての適性も重視されなければなら

ない。しかも、システム監査の場合には、オン・ザ・ジョブ・トレーニングで実地に訓練されることも要求されてくる。今後の大きな課題である。

(3) 報告ルート

システム監査を実施した結果については、関係者に対して報告会が開催されたり、報告書がしかるべきところへ提出されることになる。このような報告ルートについてのルールを確立しておく必要がある。場合によってはトップ・マネジメントを加えて関連部門によるシステム監査委員会を設置することも考慮すべきかも知れない。

(4) 監査性の向上

監査性とは、システムが稼働段階で監査しやすいかどうかの問題である。監査性の高いシステムをつくるためには、システム監査人がシステム開発過程に関与し、稼働段階に入ったシステムが監査しやすいようになるよう努力しなければならない。

そのためには、システム監査人にも高い能力が要求され、たとえば、当初設計されたコントロールが除去されていないかどうか確認できなければならない。またシステム監査人自身もドキュメンテーションをやらなければならない。

いずれにしても、現在稼働しているシステムが、システム開発段階でシステム監査人の関与を受けていないとすれば、それは関与を受けたシステムよりも監査性が低いといえる。したがって、システムの修正等が発生した場合をとらえて、監査性を高めるための手立てが加えられることが望ましいといえよう。

5 リスク・アナリシスの実施

コンピュータ・センタを建設する場合、あるいはシステムを開発する場合等、その規模および内容を十分に吟味して、それ相応にリスク・アナリシスを実施することが必要である。その場合、コストとリスクとのバランスをどこでとるかということがポイントになるから、コス

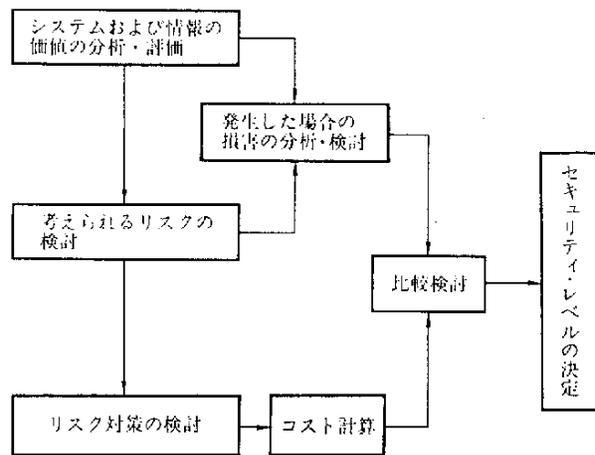


図-2 コスト・リスク・アナリシス

ト・リスク・アナリシスといった方が正確であるかもしれない。

コスト・リスク・アナリシスの手順を示すとつぎのとおりであろう。

- ①システムの価値、情報の価値の分析・評価、把握
- ②考えられるリスクの検討
- ③検討の際に留意すべき事項
  - 会社の事業内容
  - 会社の対外的イメージ
  - 立地条件
  - システムの規模、処理内容
  - 出入りする人間
- ④障害発生による影響の分析
- ⑤発生頻度の予測
- ⑥発生した場合の損害額の計算
- ⑦リスクに対する保護策の検討およびコスト計算
- ⑧保護策をとった場合と、とらない場合とのコスト・アセスメント
- ⑨セキュリティ・レベルの決定
- ⑩バック・アップ体制の検討
- ⑪保険付保の検討

なお、このコスト・リスク・アナリシスを図に示すと図-2のようになる。

## 海外トピックス

## 80年代へ向け体制整備を図る IBM

## —GBGの分離・独立など—

IBMの次期システムといわれるE、H両シリーズの具体的なイメージが各所で論じられるようになってきたが、それを裏書きするかのように、IBMは組織の再編成を進めており、80年代の企業戦略にみあったより分権的な企業形態を整えつつある。ここではE、Hシリーズに対する推測からは少し離れ、最近の企業組織の変化という観点からIBMの次期戦略をみてみたいと思う。

## 1. GBGの分離

7月初め、IBMはGBG（ゼネラル・ビジネス・グループ）を独立した子会社として分離・独立させる方向で検討を進めると発表、関連業界に大きな波紋をひき起した。これは、スポークスマンによれば、IBMが事業活動を行っている国々のカスタマーに対し、どのようにすれば最上のサービスを提供できるようになるか、という観点から行われるものであるという。

しかし、5つの事業部門と合計10万人の従業員を擁しIBM全体の3割近い50億ドルを売上げる巨大部門、GBGの分離・独立が行われる真の理由はどこにあるのだろうか。アメリカ史上2番目の規模といわれる司法省との独禁法係争——最大規模のものは現在行われているAT&Tと司法省の係争である——がらみで捉えるというのも一つの見方だ。シャーマン反トラスト法第2条違反として企業分割を求めている司法省は、この先2年や3年では決着が付きそうもない巨大係争で、被告側がこのような動きをみせたとすれば、示談解決に応じる可能性も十分ある。しかしながら、IBMがこのような後向きの理由から組織再編に手をつけるというようなことは、今までの経緯からみて、考えにくい。

GBGの分離・独立は、IBMの企業戦略の脈絡で行われるものなのだ。IBMは、すでに中央集権化されたトップ・マネジメントでは効率的・効果的な管理がゆき

届きにくくなっている。74年に行われたWTCの分割IBMワールド・トレード・ヨーロッパ/中東/アフリカコーポレーション（E/ME/A）と、同南北アメリカ/極東コーポレーション（A/FE）の設立——、そして翌75年のGBGの設立の延長線上にあるもの、それがGBGの独立化計画である。つまり、より効率的な企業運営を行い、高い成長を維持しようということである。また、DPD（データ・プロセッシング部門）、SPD（システム・プロダクツ部門）の大型システムと、GSD（ゼネラル・システムズ部門——GBGの一部門）の小型システムという主力製品の二極分化傾向からみても、GBGの独立は早晚論じられる過程にあったといえる。

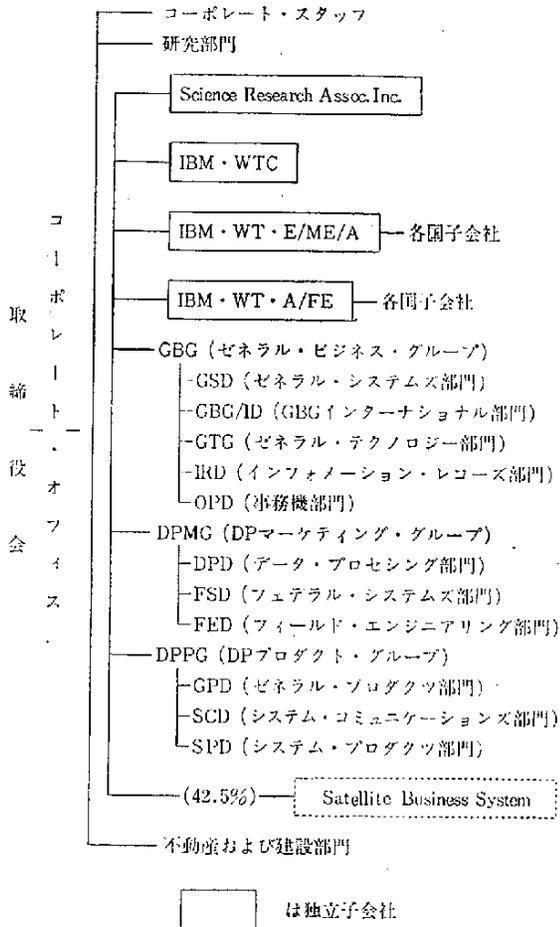
GBGがワールド・トレード各社のようにIBM本社の100%子会社ということになると、独自の取締役会を持つことになり、また世界21カ国に及ぶ海外活動にも大きな変化が起きることになる。すでに日本アイ・ビー・エムは、80年1月1日をメドに小型機および事務機器部門を別会社として独立させる意向であることを明らかにしている。

## 2. OPDと将来のオフィス市場

GBGの中核的存在ともいえるのがGSDで、シリーズ/1、システム/3、32、34、5100、5110といった小型システムとこれらに関するプログラミングの世界各地での製品管理と開発およびアメリカ国内での製造、販売とサービス業務を担当している。この部門のIBM内部での位置づけは最近とみに高まっている。分散処理やコンピュータ・ネットワークの進展は、ミニコンピュータやSBC（スモール・ビジネス・コンピュータ）の役割を増大させているが、これらの製品群の強化・拡充を進めているのがGSDなのである。将来の情報処理システ

海外トピックス

IBM組織図 (78年4月現在)



ムの「エンジン」を担うのがSPD, DPDだとすれば、「モーター」を扱うのがGSDということになる。

このGSDとの結びつきを強めつつ、今後の発展に期待が寄せられているのが同じGBGの一部門、OPDだ。OPDは、ワード・プロセッシング・システム、電動および磁気メディア・タイプライタ、複写機、口述録音機など各種事務機およびオフィス・システムの世界各地での製品管理と開発、およびアメリカ国内での製造、販売、サービスを担当し、GBG各部門の中では最も早い64年に設けられた。

今後の巨大市場といわれるオフィス・オートメーション市場を狙って、ビッグ6といわれる各社——Burroughs, Eastman Kodak, Exxon, IBM, 3M, Xerox——を始め多くの企業が高度システムの開発競争を続けているが、IBMでこれを担っているのがGSD

とOPDである。GSDの小型システムの機能拡充が続けられるとともに、OPD製品とのリンクが図られようとしている。77年1月にアメリカで発表されたオフィス・システム/6 (日本では今年7月)は、技術的には目新しいものは少ないが、ワード・プロセッシングとデータ・プロセッシングの統合へ向けての製品ではないかと評されている。

ワード・プロセッサ1つをとっても、OPDの重要性は高まっているわけだが、既存製品ラインが陳腐化しつつあるという問題も抱えている。例えば、ボール・プリンタの速度が他社のデイジー・ウィール・プリンタよりも遅い(このため Qume Corp. から55CPSのデイジー・ウィール・プリンタをOEM購入している)とか、15万台以上の設置があるといわれる磁気カード装置のアップグレード・パスを提供しなければならなくなっていることなどだ。また、プロフィット・マージンが低下していることも大きな問題となっている。77年のデータをみると、データ・プロセッシング事業の営業利益率が30%だったのに対し、OPDのそれはわずか9.4%にすぎない。15%以上だったといわれている73年ごろと比べるとかなりの低下である。

GBGを分離・独立させることで、将来のオフィス市場制覇に向けて小回りのきく戦略が展開できるようになるわけだが、同時にOPDに対するテコ入れも必要になっているといえるようだ。7月半ばにIBMはOPDのトップ、James J. Forese氏を本社のアシスタントトレジャラーに据え、報道担当副社長 J. Richard Young氏を後釜にするという人事を発表したが、業界筋や証券アナリスト達は、これはForese氏の社内格付けを1~2ランク下げる降等人事ではないかとの見方をしている。財務畑を中心に歩いてきたForese氏をしりぞけ、営業出身のYoung氏を抜擢したこの人事がGBGの独立化計画と関連を持つものかどうかは明らかではないが、少なくとも、OPDの現状打開に向けての動きであるとみられる。

3. SPD分割と新シリーズ

「エンジン」の開発・製造を担当しているのがDPPG

## 海外トピックス

ロダクト・グループのSPD（システム・プロダクト部門）である。GBG独立化計画が発表された約1カ月後、今度はSPDの再編がアナウンスされた。

これは現在のSPDを、大型・超大型システムを担当するDSD（データ・システムズ部門）と、中規模システムを担当する（新）SPDに分割するというもの。具体的な区分は、IBMによればDSDが370/158～3033およびこれらの後継機、新SPDが370/148以下のシステムということである。この区分は、最近その具体的な姿が論じられるようになってきたIBMの次期システムの区分と見事に一致する。つまり、DSDはいわゆる「Hシリーズ」を、新SPDは「Eシリーズ」を担当するということだ。業界筋の推測するFSの姿を、IBMは組織体制の変化ということで暗に認めたということもできそうだ。

ACT（Advanced Computer Techniques）社のレポートによれば、Hシリーズは303Xラインのグレード・アップ・バージョンで、H<sub>0</sub>～H<sub>5</sub>までのモデルが予想され、80年第1四半期か場合によっては79年末にも発表が

行われるかもしれないという。またEシリーズは、370F位機種のリプレースないしグレード・アップ・モデルで、E<sub>0</sub>～E<sub>5</sub>までの6モデルが用意され、まず370/115、125のグレード・アップ・パスが本年末か遅くとも来年はじめには発表され、上位機種も79年第3四半期には発表されるであろうという。

この推測がどこまで正しいかは何とも言えないが、SPDの分割もGBGの独立化計画と同じコンテキスト上にあることは確かだ。分権化された企業体制とすることで、より効率的な経営を図るということである。調査会社INPUT社は、10年後のIBMの売上げ規模を600億ドル以上（77年売上げは181億ドル）と予想しているが、この間の成長を支え続けるためには、GM（General Motors）やAT&Tのような半ば自立性を持った子会社の連合体とした方が合理的になる。そしてこうした会社形態の実現は、決して司法省の勝利を意味するものではない。IBMの市場競争力を強化するものに他ならないからだ。

（宗像徳英・調査課）

## Information &amp; Management 誌ご購入のお勧め

同誌は、IFIP（国際情報処理学会連合）の一機関であるIAG（IFIP Applied Information Processing Group）の機関誌で、年6回発行されています。IAGは、コンピュータ・ユーザーのためのグループで、当協会が日本代表として加盟しています。

新たに開発されたアプリケーション・システムに関する情報の交流や、教育・訓練のための教材の提供などを目的として編集されており、アプリケーション、技法、事例研究、ニュース、研究報告、書評など豊富な記事が載せられています。情報処理に携わる皆様にとって役に立つもの信じ、ご購入をお勧めするものです。

お問い合わせは調査課まで。 電話 434-8211 内線 538

## 情報化に貢献の個人・企業など表彰

### 第7回 情報化週間はじまる

—全国37都市で多彩な行事を開催—

昭和53年度情報化週間は、ことしで7回めをむかえ、全国各地で多彩な行事や催しが行われる。10月2日に行われた記念式典では情報化促進に貢献のあった個人、企業等の表彰、また優秀情報処理システムの表彰、小中学生および高校生、一般から募集した懸賞標語・作文・論文の入選者に対する表彰などが行われた。

同週間には当協会も「'78生活と情報化展」（東京・

北九州）の共催をはじめ、「生活と情報化」講演と映画の会、中学生コンピュータ教室、高校生コンピュータ・セミナー、情報化国際講演・討論会を通じこれに参加した。

なお、記念式典で表彰された個人、企業、優秀情報処理システムなどの内容は下記のとおりである。

#### 情報化促進貢献個人（五十音順）

- |       |                     |   |
|-------|---------------------|---|
| 伊藤 栄一 | 前 情報処理振興事業協会理事      | 永年に亘り情報処理関係事業に従事し、特に情報処理振興事業協会設立時より、特定プログラム委託開発及び普及関係業務担当理事として情報化の促進に貢献した。                        |
| 大島 正光 | ㈱医療情報システム開発センター理事長  | 学界において永く医療用電子機器の研究開発に尽力、現職にあつては医療情報システムの開発を推進、さらに医療情報科学の国際交流に寄与した。                                |
| 小林 大裕 | 富士通㈱代表取締役社長         | 電子計算機の国産技術振興に顕著な成果をあげるとともに、情報処理技術者の養成に努め、さらに、電子工業、情報処理振興各審議会委員を歴任する等我が国情報産業の振興に貢献した。              |
| 白根 禮吉 | ㈱電気通信科学財団理事長        | 電電公社本社データ通信本部普及開発部長として、また、現職における財団の運営活動等を通じ、一貫してデータ通信技術、情報化の普及、啓蒙に貢献した。                           |
| 谷澤 一郎 | 日本情報サービス㈱代表取締役社長    | 永年に亘り情報処理サービス業に従事し、新技術の開発、要員の育成に努めるとともに、㈱日本情報センター協会の役員、産業構造審議会専門委員を務め、業界及び情報化の発展に寄与した。            |
| 出川雄二郎 | 日電東芝情報システム㈱社長       | 「新コンピュータシリーズ技術研究組合」理事長として我が国電子計算機産業の発展に指導的役割を果たし、また、㈱日本電子工業振興協会役員、情報処理振興審議会委員を務める等、広く情報化の促進に貢献した。 |
| 藤本 和郎 | ㈱ソフトウェア・エーシー代表取締役社長 | 我が国情報産業の草創期からソフトウェア産業に従事し、技術の向上、後輩の指導に専心するとともに、㈱ソフトウェア産業振興協会の役員を歴任し、我が国ソフトウェア産業の発展に寄与した。          |
| 松田 武彦 | 東京工業大学大学院総合理工学研究科長  | 経営の意思決定におけるコンピュータの活用手法の啓蒙、普及に尽力するとともに、産業構造審議会委員及び多くの学会の役員を歴任し、我が国情報化の促進に貢献した。                     |
| 三原 裕登 | 新日本電気㈱嘱託            | 永年に亘りデジタル伝送技術の開発及び普及、発展に尽力し、また、電電公社在職中にあつては、全国的データ伝送回線の建設を推進し、我が国データ通信の発展に貢献した。                   |

情報化促進貢献企業・団体（五十音順）

朝日放送株	文字情報システムの新しい形態であるフラッシュインフォメーションシステムを開発、生活映像情報システム開発の実験に積極的に参加、成果をあげる等情報化の進展に貢献した。
大阪商工会議所	中小企業のコンピュータの共同利用と情報の収集、提供の推進により、中小企業の経営の合理化に資するとともに、隣接県、商工会議所間のコンピュータ共同利用を促進、地域の情報化の基盤づくりに寄与した。
大阪商船三井船舶株	同社の営業活動に伴って発生する膨大かつ複雑な情報を効果的に処理するため、データベース技術、TSS技術等を駆使した総合的経営情報システム、船積書類自動作成システムの開発等を実施、海運業の情報化の推進に寄与した。
商工組合中央金庫	マルチドロップ方式の先駆的採用等独創的、経済的な全店舗オンラインシステムを完成、経営の合理化、省力化を実現するとともに、利用者サービスの向上を図り、また、中小情報処理産業の資金供給を通じ情報化の促進に貢献した。
株中国計算センター	計算サービス等を通じて自治体の情報化に貢献するほか、民放、地場証券関係業務等特異な分野も積極的に手がけ、また、オンライン化にも先鞭をつける等地域の情報化の推進役を果たした。
株電算システム	地元中小企業及び金融機関の共同出資による共同情報処理センターとして、独自のソフトウェア開発に努め、多様なニーズに対応し、中小企業及び地域の情報化の推進に貢献した。
東京急行電鉄株	駅業務と旅客輸送に関する高度のトータルシステムを開発し、利用者のサービス向上に努めるとともに、運転保安のための高度なシステムを開発する等業界の情報化に貢献した。
株日本経営協会	ビジネスショー等各種展示会の開催、セミナーの実施、調査、研究、出版活動等により情報化の普及、啓蒙に努め、また、情報処理教育や情報処理研究交流の機関としての役割を果たす等広く情報化の促進に貢献した。
株日本長期信用銀行	情報処理振興金融措置創設以来、情報処理産業の事業効率化、ソフトウェア開発のための資金の円滑かつ適切な供給を行い情報処理産業の振興に基礎的な貢献があった。
日本電気株 簡易保険業務 総合機械化開発グループ	保有契約件数5,000万件以上という膨大な量を有する簡易保険事業について、保険料受入票からの直接入力、端末設置局への処理機能分散等を図ったオンラインシステムの基幹を開発、その効率化に貢献した。

優秀情報処理システム（五十音順）

オムニパックシステム	沖電気株 電子通信事業部	社内通信量の多い企業における全国各支店のPBXと電電公社の専用線をつなぎ、主として電話とファクシミリの交換を行わせるシステムであり、通信費の節減及び回線の効率的な使用に寄与した。
高性能銀行オンラインシステム	株インテック	経済性に優れ、機能のモジュール化により柔軟性に富む高性能銀行業務総合オンラインシステムであり、銀行業務の合理化及び我が国情報処理産業の海外活動の先鞭として寄与した。
大容量映像情報検索システム	広島大学原爆放射能医学研究所	18万件以上にのぼる膨大な原爆関係資料を会話型ディスプレイで即時に検索するシステムであり、技術的にも優れ、データの有効活用と研究活動の効率化に貢献した。
地域気象観測システム	気象庁観測部	全国1,300カ所の気象状況を、オンラインによる自動遠隔観測方式により、常時観測するシステムであり、特に異常気象に対し、迅速、正確な予報、警報が可能となり、人命の安全確保、災害の防止等に貢献した。

日本科学技術情報センター オンライン情報システム	日本科学技術情報センター	410万件の蓄積情報からキーワードと分類を用いた極めて簡便な端末操作により即時検索が可能なシステムであり、効率的な研究開発活動の促進に貢献した。
日本旅行QR-2システム	㈱日本旅行	顧客需要に応じ、ホテルの宿泊予約等各種予約照会に即座に対応する全国的なオンラインシステムであり、顧客サービスの向上を図るとともに、簡便かつ多目的利用が可能な端末の開発等情報処理技術の向上に寄与した。
MELAS 臨床検査自動化システム	㈱保健科学研究所	膨大な血液、尿素の検体と各種分析装置から直接データ入力し、質の高い安定した検査結果を即日に行われるシステムであり、能率の向上、ミスの排除等の成果をあげ、保健科学の情報化に貢献した。
レストランPOSシステム DUCOS	日本フードサービス㈱	チェーン店形式のレストランの材料仕入から配送に至る管理を一貫したプログラムで行う本格的POSシステムであり、同業及び他の中小企業の近代化、EDP化に先導的役割を果たした。

標語・作文・論文入選者 (佳作は五十音順)

標語

特選	情報を 明るい未来の かけはしに	黒木 郁雄 (中学生)
佳作	情報化 活かす主役は 私たち	後藤 俊夫 (会社員)
佳作	情報が ひらく暮らしの 新分野	佐々木 武志 (自営)
佳作	確かな情報 豊かな社会	南 英市 (自営)
佳作	ぼくは コンピュータとお話しをしてみたい	渡辺 淳史 (幼稚園)

作文

特選	二つの面をもったコンピュータ	千代田区立小川小学校 6年	長谷川 隆太
佳作	時代と情報	神栖町立息栖小学校 6年	石原 みゆき
佳作	情報と分析の空間	葛飾区立常盤中学校 3年	遠藤 厚
佳作	情報化時代の生き方	葛飾区立常盤中学校 3年	中沢 美砂子
佳作	コンピュータ実用化と心のふれあい	千葉市立葛城中学校 1年	浜野 佳子

論文

特選	生活と情報化 ——私たちの生活とコンピュータ——	岐阜県立大垣商業高等学校 2年 コンピュータ部	田中 純子 西村 富美子 羽田 二三代 松岡 みどり
佳作	情報化社会の独り言	主婦	安藤 良子
佳作	界限空間における地域情報交流の必要性和その拡充展開策について	地方公務員	市原 樟夫
佳作	コンピュータ人間の時代～生活と情報化の望ましい関係～	会社員	梅谷 徹哉
佳作	生活の情報化「家庭における情報システムについての一考察」	会社員	小林 岩井
佳作	コンピュータ船の建造とその運用による情報網の災害時バックアップシステムに関する提言	会社員	安田 進

## 貸付対象のソフトウェアおよび 技術援助を対象としたシステムの紹介

当協会では、情報処理の高度化、効率化をはかるため汎用性の高い各種システムおよびソフトウェアの研究開発ならびにそれらのソフトウェアの内容を充実し、広く一般の利用に供するとともにシステムによっては、技術援助、コンサルティング等も行っている。

それらのソフトウェアおよびシステムの中からシステムの概要、貸付方法、貸付価格等について紹介する。

### ■貸付対象のソフトウェア

ソフトウェア名	概 要
統計集計プログラム・ジェネレータ (STAGE)	統計表を簡単な問題向き言語で作成することができるジェネレート形式のシステムで、専門プログラマなしに統計表作成を容易に、しかも迅速に行うことができる。 稼動機種：HITAC-8300UP, ACOS シリーズ 77, NEAC システム 600/700, TOSBAC-5600
データ・チェック・プログラム・ジェネレータ (DATACHECK)	データ・チェックおよびエラー・データに対する自動修正（折一修正、定値修正等）を、簡単な問題向き言語で行うことができるジェネレート形式のシステムで、データの論理的なチェック・ミス的大幅な減少、チェック・プログラム作成のスピード・アップがはかれる。 稼動機種：HITAC-8300 UP, ACOS シリーズ 77, NEAC システム 600/700
ラインプリンタによる図表作成システム (VIST)	統計情報を入力することにより、その値ごとに異なる文字でぬり分けた非常に見やすい図（分布図、等高線図など）およびグラフ（棒グラフ、折れ線グラフなど）等をラインプリンタで作成するシステムである。 稼動機種：HITAC-8300UP, ACOS シリーズ 77, NEAC システム 600/700
汎用マーク・カード編集システム (COMCES)	簡単なパラメータ（マーク・カードの様式および出力様式の指定）により、複雑なマーク・カード・データを入力し、磁気テープへ変換する汎用マーク・カード編集システムである。 稼動機種：HITAC-8300UP
プログラム・テスト・データ・ジェネレータ (PRO-TEST 1)	プログラム・テストにおけるテスト・データの作成を自動的に行い、その作業稼動能力をあげるシステムで、希望するテスト・データを容易に短時間で得ることができる。 稼動機種：HITAC-8300UP

### 貸付方法について

利用期間により長期、月単位および短期貸付の3通りの方法があり、ユーザーに適した利用法が選べる。

貸付の種類	貸付期間	基本指導サービス	貸付物件
長期貸付	2年単位	56時間以内	<ul style="list-style-type: none"> <li>●オブジェクト・プログラム</li> <li>●解説書</li> <li>●操作説明書</li> </ul>
月単位貸付	1カ月単位	28時間以内	
短期貸付	5日単位	7時間以内	

（基本指導サービス時間は、ソフトウェアにより異なる。）

（注）プログラム・テスト・データ・ジェネレータに関しては、情報処理振興事業協会の規定に従って貸付を行う。

**標準貸付価格とマニュアル価格について**

ソフトウェア名	ソフトウェア標準貸付価格 (単位: 千円)			マニュアル価格 (単位: 円)	
	長期貸付 価 格	月単位貸付 価 格	短期貸付 価 格	賛 助 会 員	一 般
統計集計プログラム・ジェネレータ (STAGE)	2,300	130	43	解説書 3,300 操作説明書 1,700	3,900 2,000
データ・チェック・プログラム・ジェネレータ (DATACHECK)	2,000	110	37	解説書 3,100 操作説明書 1,500	3,600 1,800
ラインプリンタによる図表作成システム (VIST)	1,650	100	34	解説書 2,600 操作説明書 1,800	3,200 2,200
汎用マーク・カード編集システム (COMCES)	840	50	17	解説書 2,500	2,100
プログラム・テスト・データ・ジェネレータ (PRO-TEST 1)	800	40		1セット 5,000	5,000

**技術援助, コンサルティング等を対象としたシステム**

システム名	概 要
コンピュータ・ネットワークシステム	当協会のコンピュータ・ネットワーク・システムは、異機種 (第1バージョンは FACOM-230/60, NEAC-2200/500, HITAC-8450, 第2バージョンは FACOM-230/75, ACOS 77 NEAC システム 700, HITAC-8450) を結合したインハウス・システムであるがその構成は広域の分散型リソース・シェアリング・コンピュータ・ネットワークのモデルを目指したものである。
日本語情報処理システム	日本語情報処理システムは、カタカナ入力漢字かな混り文出力方式およびそれを応用した日本語情報検索システムの2つからなり、カタカナ入力漢字かな混り文出力方式は、日本語情報をカタカナけん盤を用いて入力操作を行い、カタカナ・コードで情報の蓄積などの処理をし、出力をカタカナ漢字変換処理により漢字かな混り文で提供する。また、日本語情報検索システムは漢字入出力装置を用いてオンライン会話型で漢字モードの日本語、いわゆる漢字かな混り文記述の文献情報検索を目指したものである。
オンライン文献検索システム	オンライン文献検索システムは、文献の書誌的事項 (項目, ディスクリプタ, 著者, 書誌事項およびアブストラクト) をデータ・ベースとする会話型のオンライン文献検索システムで、キーワードの組み合わせと数種類のコマンドを併用し、試行錯誤的に目的とする文献の検索を目指したものである。
汎用グラフィック言語	汎用グラフィック言語は、当協会が開発したグラフィック・オペレーティング・システムの下で働く FORTRAN 言語をベースとし、それにグラフィック特有の機能を追加して開発したプリプロセッサ形式の汎用グラフィック言語で、グラフィック・アプリケーション・プログラムの作成と実行を容易にすることを目的としたものである。

**技術援助, コンサルティング等の内容について**

- 技術援助  
設計のための基礎調査, システム設計, プログラミング等の作業を引き受ける。
- 共同開発  
当協会の職員がプロジェクトに参加して開発を行う。
- 教育・指導  
構築, 運用に当る人達に対する教育・指導を行う。
- 調査  
各システムの技術的な調査を行う。
- コンサルティング  
各システムの構築等に関する諸々の相談に応じる。

**マニュアル価格について**

システム名	マニュアル価格 (単位: 円)	
	賛 助 会 員	一 般
コンピュータ・ネットワークシステム	解説書 3,800	4,400
日本語情報処理システム	解説書 2,900	3,400
オンライン文献検索システム	解説書 1,400	1,600
汎用グラフィック言語	解説書 2,400	2,800

**お問い合わせについて**

システムの詳しい内容, またはソフトウェアにつきましては下記までご連絡ください。

当協会開発部 (03) 434-8211 内線 (205)

## マイコンセンター の窓

マイクロコンピュータ振興センター（略称MCC、マイコンセンター）では、マイクロコンピュータの普及及び利用開発の促進と関係業界の振興を図るために、広く特別会員を募集するとともに、今後次の委員会等を設置してマイクロコンピュータに関する諸問題について研究及び調査を行うことにした。

### (1)基本問題委員会

関連業界の連携、協力体制の促進を図るために必要な基盤の整備に関する問題を研究する。委員には学識経験者、メーカ、ユーザ及びシステムハウスから選定し、本年度6回の開催を予定している。

なお、関連業界との連携を図るために連絡会議を設置し、6・7月と3回開催したが、今後必要に応じて随時開催する予定である。

### (2)応用技術調査委員会

マイクロコンピュータの応用に関する将来動向、技術水準に関して調査する。委員には、学識経験者、メーカ、ユーザ及びシステムハウスから選定し、本年度5回の開催を予定している。

またマイクロコンピュータに関する図書を整備する。

### (3)プロジェクト委員会

本年度は、マイクロプロセッサ応用機器のハードウェア、製品検査、保守等に最適なマイクロプロセッサシステムアナライザの開発を行う。委員には、学識経験者、メーカ、システムハウス及びユーザから選定し、本年度5回の開催を予定しており既に2回の委員会を次のとおり開催した。

#### ○第1回委員会

日時 昭和53年8月10日(木) 14:30~19:00

場所 機械振興会館会議室

議題 システムアナライザの開発公募に必要な提案要領及び委託説明書に関する検討

#### ○第2回委員会

日時 昭和53年8月14日 18:00~21:30

場所 機械振興会館会議室

議題 システムアナライザの公募要領の全体的な検討

なお、応募は8月31日で締切り、応募された提案書で開発目的にそったものについては、9月初旬に提案者に対する面接を行い、審査の後9月中旬に委託先を決定する予定である。

#### (4)利用研究会

マイクロコンピュータに関する最新情報の紹介、研究会、講演会及び視察見学等を行う。本研究会の企画、資料編集等の運営を円滑に図るため、原則としてマイコンセンターの特別会員で構成する実行委員会を設置する。

なお、本年度は、8回の開催を予定しており既に2回の会員例会を、次のとおり開催した。

#### ○第1回会員例会

日時 昭和53年6月29日(木) 13:30~16:30

場所 機械振興会館会議室

テーマと講師

①製品紹介 「M-200大型コンピュータ」について

富士通(株)電算機第1技術部第2設計課  
永野元造氏

②「マイクロコンピュータ産業」の取材にあたって

企業は産業電子化の先兵としてマイクロコンピュータをいかに考えているか

日本経済新聞社・山崎一民氏

#### ○第2回会員例会

日時 昭和53年7月26日(水) 13:30~16:30

場所 東京郵便貯金会館会議室

テーマと講師

①製品紹介 「マイクロコンピュータ 16bit 8086」について

インテル・ジャパン(株)プロダクト・マーケティング 知名定清氏

②講演 「'78 NCCに参加して」

三菱電機(株)計算機製作所端末システム製造部 次長 井上幸美氏

## 情報処理研修センター研修講座のご案内

### システム・エンジニア・コース

本コースの目的は中堅情報処理技術者—システムズ・エンジニア、シニア・プログラマーの養成にあります。

●研修期間 昭和53年10月12日～昭和54年3月23日

(毎週月曜日～金曜日、計20週間)

●研修時間 9:30～16:30

●研修料 42万円(含:教材費、2泊3日の合宿宿泊費)

#### ●研修内容

●講座(講義・演習)一約220時間—

#### ▲コンピュータ・システム講義群

講義内容 プログラム基礎、コンピュータ・アーキテクチャの現状と将来、データ構造とファイル・システム、プログラムの構造と設計法、プログラムの見積りと生産管理、プログラム技法、コンピュータ・システム評価、処理方式の設計

#### ▲ビジネス・システム講義群

講義内容 システム基礎、経営と情報、企業会計、コミュニケーション技法、システム設計、システムの開発と運用、情報システムの実例、システム設計実務

#### ▲マネジメント・サイエンス講義群

講義内容 マネジメント・サイエンス基礎、シミュレーション、線形計画法と最適化法、ネットワーク分析、順序づけ問題、マネジメント・サイエンス応用

●ケース・スタディ(含:合宿研修)一約90時間—

実務で遭遇するシステム設計、プログラム設計上のさまざまな局面をとりあげ、「問題提示→検討→解決案作成→発表」というスタイルで、問題点を小グループでの討論を通して、対象に即した形で解決していく。

●課題研究一約200時間—

本コースのハイライトともいべきこの部門では、3～6名のグループを一つの単位として、同

一のテーマにアプローチ。グループにはそれぞれ担当講師がつき、徹底した個人的指導を行う。延べ200時間にわたる共同研究を通じて、意見の主張・衝突・調整—討論と協調を繰り返しながら講義、演習、ケース・スタディで身につけた知識・技法を駆使し、応用しつつ、問題解決に各人が総合的に取り組む姿勢を啓発し、涵養する。

※課題研究テーマ例(過去の実例)

- 目標計画法による目標分析を中心とした最適化手法
- 予測モデルを中心とした対話型モデル・ビルディング・システム
- 計画システム・ジェネレータ
- 会話型統計解析システム
- SAMOS—VSオペレーティングシステムの開発
- 自動流れ図作成プログラム
- フローチャート言語FL/Iの設計と試作

#### ●応募方法

▶申込方法:当センター所定の受講申込書(別途ご請求下さい)に必要事項をご記入の上、ご郵送またはご持参ください。

#### ▶お申し込み・問い合わせ先

本件に関するお申し込み、お問い合わせは下記宛にお願いいたします。

〒105 東京都港区浜松町2丁目4番1号

世界貿易センタービル7階

勸日本情報処理開発協会情報処理研修センター

電話03(435)6513, 6514

## データバンクの発展とともに

いまもってハートが縮む毎日……

株式会社市況情報センター  
取締役システム本部長

赤 司 正 記



「昨年春、新聞記者から現在の仕事に商売替えをさせられた私は、当座半年ぐらいいいだ、情報とか情報革命といった文字を新聞、雑誌でみかけると、キュッと心臓が縮む思いがしたものだ。」これはちょうど10年前昭和43年はじめ、『新聞経営』という雑誌に「新聞社における電子計算機利用の将来」の題名で書いた小文の一節である。当時私は、日本経済新聞社で、15年余の新聞記者の足を洗い、新設された電子計算機部の部長に就いてまだ1年経っていないときであった。コンピュータを活用した新しい情報産業、それも当時すでに定着しつつあった情報処理サービスでなく、情報提供サービスを、事業として何とか生み出したい、しかも多くの人、口を開けば、そうした情報提供サービス事業が社会活動の重要な部分を占める情報化社会の到来必至といっているのに、「問題の重要さはわかるが、自分の問題としてどう整理し、どう対処していったらいいかが、自分に納得できるかたちで的確につかめなかったから」（冒頭の小文に続く文章）情報といった言葉をみると、誰かが自分より先に、何か考えをまとめ、企業化したのではないか、ざっくりばらんにいえば、誰かに先を越される不安で、心臓が縮む思いがしたのである。

その1、2年後になっても、私はある対談で、「1人当りのGNPが1000万円だ2000万円だという経済の段階では、データ・バンクをつくって、それがコストに見合う値段で売れる、採算が合うという形にはならないんじゃないか」とか、「とにかく1人当り所得2000万円の経済の中で実感をもって考え得る範囲というのは、せいぜい所得3000万円の経済にかけての変わりようくらいなんです。あとはアメリカの例なんかを見て5～6000万円の経済

を漠然と想定する。おそらく情報化社会のいろいろな花が咲き、大きな変化が起きてくるのは、もう一つその先にあると思うのです。」と語っていた。東大の大須賀助教授の表現を借りれば、水と安全と情報は無料だと考えられている世界的な常識からは珍しい国である日本で、情報を商品として認め、それに代価を支払う需要層がどこにどれだけ存在しているかを尋ねあぐねている者の悲鳴だったといってもよさそうだ。

そして今、1ドル200円で換算してみてもわが国の1人当りGNPは8000万円を上回っている。10年前には描ききれなかった情報化社会の諸相が、極めてクリアになっているはずなのに……もちろん石油ショックによる物価上昇、この1年の急激な円高などがあって、10年前の価格ベースと円・ドルレートでは、まだ日本の1人当りGNPは4000万円にも達していないだろうから、見通しの悪さを嘆くにも当るまい。ただ、この10年間、コンピュータを活用した情報提供サービスの事業化にもっばら努力してきた者にとって、この10年の変化は大きかった。

市況情報センター（QUICK）といっても、証券市場や外国為替市場あるいはオンライン・コンピュータ・システムに関心を持つ人でないと、知る人はまだ少ないだろう。何せ、46年10月に設立、49年秋から業務を開始したばかりの会社である。だがこの会社は、日本で最初の、最大の、そして恐らく唯一の、新しい意味での情報提供サービス専門会社である。その最初の事業であるQUICK（英文社名の頭文字をとったもの）ビデオサービスは、全国からさらに香港まで、5400台のビデオ端末機を配置し、東京、大阪証券取引所のコンピュータ・システムと連動して、オンライン・リアルタイムの

株価情報を提供している。東西2カ所のQUICKコンピュータ・センターに対する端末機からの情報問い合わせ件数は550万件を上回っている。

QUICKビデオIサービスは、私が日本経済新聞社時代に手掛けていた事業のうちの1つが別会社として企業化されたものだが、日本経済新聞社では、NEEDS (NIKKEI ECONOMIC ELECTRONIC DATABANK SERVICE) の名で、日経が取材し、加工した企業財務データ、マクロ経済データ、エコノメトリック・モデル、分析ソフトウェア等をTSSで、あるいは磁気テープ等で提供するサービスが事業として確立し、最近では新聞ニュースを中心とした文章情報の検索サービスを開始した。

市況情報センターでも、外国為替市場の情報をリアルタイムで提供するサービス (QUICKX-300) 各家庭に簡易な端末機を持ち込み、電話器を使ってリアルタイムの株価をコンピュータに問い合わせるサービス (QUICK ホームプリンター) を事業化し、株価情報についても、ビデオ端末機にグラフを表示し、ニュースをまず見出しで表示、必要な本文を検索し、これには漢字かな交り文を使うというシステム (QUICK ビデオII) も開発した。新しい情報提供サービスを先進的に開拓してきた日経グループのほかでも、科学文献情報、特許情報などの分野でシステム化がいわれ、また、いわゆる計算センターが内外のデータ・ベースを装備し、情報処理サービスと情報提供サービスの一体化をはかる動きも、各所で進んでいる。

今日、ただいまこの状況を、はたして10年前に予想していただろうか——最初に書いたように、ばくとして雲をつかむ思いだった反面、当時書き散らしたレポート類を読み返してみると、タイム・スケジュールに違いはあるものの、現状はほぼ「読み」のうちにあったようにも思えてくる。もっともそれは証券市場でよく使う後講釈 (あとごうしゃく) に近いものだし QUICK ホームプリンター (事業としてはまだ未成熟だが) のように、コンピュータ端末機をこうも早く一般家庭に持ち込むことなどは考えてもいなかったから、10年間の情報産業進展

のテンポは、予想外に早かったといえるのかもしれない。QUICKビデオIサービスが、これだけ急速に拡大、定着したことも、証券・金融界はじめ各界の御支援があったからこそだが、希望的観測を越える予想外のことであった。

その反面、情報を商品と認め、それに代価を支払う需要が、この10年で急速に拡がったのかといえば、やはり首をかしげる。情報は、それが「特殊」情報、「秘密」情報で、その情報を利用してすぐ金もうけができる可能性を認めたとき代価を払うという伝統的考え方が、底流から変わったとは、とても考えられない。情報化社会を支える情報産業の提供する情報の価値の主軸は、そんなものではないはずだが、QUICKサービスの場合も、情報そのものでなく、文字通り情報提供の迅速性 (それもセールス・ポイントの1つだが) にだけ代価を払って頂いているのではないかと思うことも、しばしばである。

10年間という時間、そしてその間あちこち壁に頭をぶつけながらもがいてきたことは、それなりの重みがある。10年前の私と違って、今の私は、これからの10年の展望ができるような気になっている。その展望は数値やグラフで描ける種類の展望でもなければ、展望通りに事態が進むと考えているわけでもない。10年間——といっても事実は5年程度であろうが——に起りそうなことの範囲がほぼ読めるつもりになっているということだ。こんな小生意気なことをいえば、気楽でいいね、といわれそうだが、新聞、雑誌を開くとき、しばしば心臓の縮む思いをするのは、10年前とちっとも変わらない。ただその引き金となる言葉が、データ・ベースとか、コンピュータ・ネットワークとかテレテキストとか、多少具体的で、当節はやりの言葉に変わっただけである。

因果な商売に足を踏み入れたものよ、と思う反面、この事業がまだまだ未知の領域、供給が需要を作る、したがって創意と努力で開けるフロンティアを持つ領域であり、この10年の展開はめざましかったといっても、まだ幼年期の事業だと思うと、気力の充実をおぼえる。ただ願わくば、JIPDECの皆様方のよきアドバイスと御支援で、心臓の縮む回数の減るようになりたいものである。

# JIPDEC だより

(ジブデック)

## ◇前会長植村甲午郎氏死去

当協会の前会長植村甲午郎氏は、かねて病氣療養中のところさる、8月1日逝去されました。ここに生前の御指導に感謝するとともに、衷心から御冥福を祈ります。同氏は昭和43年から6年間にわたり経済団体連合会の会長を務められ、昭和49年からは同名誉会長に就任のかたわら、昭和51年3月より53年3月まで当協会の会長を務められた。

## ◇昭和53年度第2回賛助会員例会

日本電子計算機技術課長 田口孝弘氏を講師に迎え、下記のように賛助会員例会を開催した。

- 日 時 昭和53年9月20日(水) 14:00~16:00
- 場 所 機械振興会館
- テーマ 「宮城県沖地震に学ぶコンピュータ安全対策」

## ◇昭和53年度第1回シンポジウム開催

8月2日、3日両日、機械振興会館でシンポジウムが開催された。

テーマ：データベースその効用と発展性  
参加人数： 約40名

## ◇海外調査団派遣状況

当協会では海外の情報処理の現状と動向を調査するため8月下旬から10月下旬にかけて米国、欧州などに下記のとおり海外調査団を派遣した。(一部予定)

名 称	調 査 先	期 間
コンピュータ・コミュニケーション海外実態調査団	英国, 西独, 仏	9月初旬 ~下旬
分散型リソース処理技術の研究開発調査	米国, 仏, 西独, 英国	8月下旬 ~9月中旬
ネットワーク・ユーティリティの現状と動向に関する調査	米国, 仏, 英国	8月下旬 ~9月下旬
INFO '78参加と米国情報処理実態視察団	米国	10月中旬 ~下旬

## ◇ビデオ・プリントの頒布について

当協会で作製した映画フィルムにつき、ビデオテープによる頒布のご希望が寄せられておりますので下記のとおりビデオ・プリントの頒布価格を設定しましたのでご利用下さい。

1/2 インチ	賛 助 会 員	43,000円
	一 般	47,999円
3/4 インチ	賛 助 会 員	39,000円
	一 般	42,000円

左記の料金は1回の注文の場合の1本当りの単価。  
お問い合わせは当協会技術課  
(03)434-8211 内線(525)  
まで。



— 報告書, 映画, スライドのご案内 —

◇52年度事業報告書

	分類番号	価 格
欧米のデータベース・サービス—海外調査員報告—	52-R001	2,500円
海外の情報産業	52-R002	在庫なし
* 総合貿易情報システム調査報告書 (VI)	52-R003	1,600円
* 国際情報ネットワークに関する調査研究報告書	52-R004	3,500円
オンライン需要調査報告書	52-R005	1,800円
オンラインシステム振興に関する基本意見調査報告書	52-R006	3,200円
* システム監査の現状と問題点		
—情報化社会の健全なルール確立をもとめて—	52-R007	2,500円
マイクロコンピュータの養鶏および		
鶏卵管理システムの応用に関する調査研究	52-R008	2,800円
分散型リソース処理技術の研究開発	52-S001	6,500円
'77情報化国際講演・討論会		1,600円
貿易情報システム化の話		900円
コンピュータ・セキュリティ関係資料要訳集		1,400円
※上級情報処理技術者育成指針 (第1部～第3部)	52-E002～E004	12,000円

映 画

題 名	仕 様	頒 布 価 格	
		一 般	賛助会員
経営とコンピュータ	16%カラー-27分	92,000円	84,000円
コンピュータとソフトウェア	16%カラー-26分	94,000円	86,000円
考える企業	16%カラー-24分	94,000円	86,000円
私たちの情報戦略	16%カラー-25分	118,000円	108,000円
明日への健康をめざして	16%カラー-30分	126,000円	116,000円
エネルギーと情報処理	16%カラー-30分	126,000円	116,000円
子供たちとコンピュータ	16%カラー-25分	95,000円	87,000円
コンピュータのあゆみ	16%カラー-26分	96,000円	88,000円

貸出料：賛助会員、一般とも1日2,200円、2日目を降半額

映画の頒布または貸出しご希望の方は当協会技術課 (434-8211 内線 525) までご連絡ください。

スライド・テキスト

スライド名	仕 様	形 式	頒 布 価 格	
			一 般	賛助会員
やさしい FORTRAN	全9講テープ なし テキスト付	マウント	46,000円	41,000円
		ロール	46,000円	41,000円
やさしい COBOL	全6講テープ 付 テキスト付	マウント	50,000円	46,000円
		ロール	50,000円	46,000円
やさしい コンピュータ	全3講テープ 付	マウント	55,000円	50,000円
		ロール	45,000円	40,000円
私たちの コンピュータ	全4講テープ 付	マウント	60,000円	55,000円
		ロール	55,000円	45,000円

テ キ ス ト 名	頒 布 価 格	
	一 般	賛助会員
やさしい FORTRAN	1,200円	1,000円
やさしい COBOL	800円	700円
OHP 利用ガイド	3,000円	2,400円
OHP 原図	6,000円	6,000円

貸出料：賛助会員、一般とも1日1,000円

上記報告書およびスライド・テキストの頒布または閲覧ご希望の方は当協会普及課 (434-8211 内線 535) までご連絡ください。なお、\*印の報告書については、コンピュータ・エージ社 (581-5201) でも取扱っております。※印の報告書は当協会情報処理研修センター教務課 (435-6513, 6514) までご連絡ください。

海外のコンピュータ関係のトピックスを紹介する海外情報インデックスを毎月1回発行 (無料) しておりますので、ご希望の方は、当協会調査課 (434-8211 内線538) までご連絡ください。

**JIPDEC**

ジブデック  
**JIPDEC** ジャーナルNo.35  
©1978

昭和53年9月30日 発行

財団法人 **日本情報処理開発協会**  
東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館  
郵便番号105 電話(434)8211(大代表)内線525